

令和3事業年度

事業報告書

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人熊本大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	7
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
	7. 事務所の所在地	9
	8. 資本金の額	10
	9. 在籍する学生の数	10
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	14
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	15
	2. 損益計算書	16
	3. キャッシュ・フロー計算書	17
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	17
	5. 財務情報	18
IV	事業に関する説明	30
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	50
	2. 短期借入れの概要	50
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	51
別紙	財務諸表の科目	58

国立大学法人熊本大学事業報告書

「I はじめに」

熊本大学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的としている。

国立大学は、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ向かうことが求められ、特に、国民からの国立大学への期待は大きく、社会改革のエンジンとして知の創出機能を最大化することが求められている。更には、国立大学の機能強化の推進、基盤的経費の確保などが重要な課題となっている。

このような状況下において本学では、第3期中期目標・中期計画の最終年を迎えた令和3年度の主な事業等については、次のように進めてきた。

4月、先進マグネシウム国際研究センターと富山大学先進アルミニウム国際研究センターの連携により、マグネシウムとアルミニウムに関する産学官の情報・リソースの集積・活用や研究拠点の強化を図るとともに、日本初のチタン研究拠点を効率的・効果的に構築し、さらにマルチマテリアル化のための融合研究の推進、社会実装化のための研究開発の推進、軽金属モノづくり高度人材育成の推進を図ることを目的として、「先進軽金属材料国際研究機構」を設置した。本機構については、卓越した研究者による多くの研究成果及び共同利用・共同研究の実績を有し、チタン合金に対する人員を更に確保した上で、軽金属材料に関する拠点を形成したことが評価され、令和4年度からの共同利用・共同研究拠点としての認定を受けた。

また、大学の国際化を進め、グローバルに活躍する高度専門職業人及び先導的研究者養成を目的として、「熊本大学大学院社会文化科学教育部熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻」を設置し、学生1名が入学し履修を開始した。

大学は自ら将来像を描きながら責任を持ってその機能・役割を主体的に果たすべき存在であり、新しい時代の創造や改革の担い手として、社会の発展のために高等教育機関は最大限の努力をする責任を負っている。本学は文部科学省から採択を受けた「研究大学強化促進事業」、「スーパーグローバル大学創成支援事業」などの計画の着実な推進への努力が必要で、これらの事業の推進は、本学が研究拠点大学として、地域に貢献する大学として、また国際化した大学として、本学がどう変わるか、どのような人材を育成していくかが問われている。

これからの課題や計画としては、教育面について、全学共通教育における教育の質を管理し、教学IRの導入・強化、新たなカリキュラムの構築、また、来る入試

制度の改革に迅速に対応する必要がある。研究面について、世界最先端の研究拠点として機能できる先導的で機動的な研究体制を構築・強化するため、生命科学領域の発生再生医学やエイズ学、自然科学領域の先進マグネシウム合金やパルスパワー科学において、世界レベルの研究を拡充・展開し、人文社会科学領域の永青文庫研究や教授システム学研究を重点研究として位置づけ、国際通用性の高い研究を推進する必要がある。大学のグローバル化は、豊かな国際感覚を持ち、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成し、地域と世界をつなぐグローバル大学として社会に貢献しなければならない。組織体制については、変化する時代に充分に対応出来る体制が必要であり、本学の生命科学系、自然科学系及び人文社会科学系の三つの柱を軸とした組織を基盤として、若年人口の急激な減少や社会のグローバル化を見据えた国立大学の教育の質の確保の観点からの組織改革に取り組んでいる。

本学は我が国を代表する最先端の研究を推進する研究拠点大学であるとともに、地域の発展を担う地域の中核大学であり、更に、世界に存在感のある国際的に開かれた大学として、その機能強化が求められている。高度な研究基盤に基づいて国際社会に通用する質の高い教育を推進することで、様々な分野へ前途有望な人材を輩出すべく、新たな時代へ導く役割を果たすための機能強化、教育研究面等の質の向上、業務運営の効率化を進め、国立大学としての使命を果たしていく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

熊本大学は、明治以来の伝統を有する旧制第五高等学校や熊本医科大学などを統合し、九州における中核総合大学として1949年に発足し、地域社会や国際社会と緊密につながりつつ、高度なレベルで教育・研究・社会貢献に取り組み、九州の地で輝き続けてきた。

本学は、「グローバル化」や「少子高齢化」をはじめ、社会的変化の激しい21世紀社会においても、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界の未来に貢献する“国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学”を目指す。

研究面では、国際的研究拠点大学（研究大学強化促進事業）として、生命科学領域における発生再生医学やエイズ学、及び自然科学領域における先進マグネシウム合金や衝撃エネルギー科学に代表される世界を切り拓くオンリーワンの研究分野に「国際先端研究拠点」を設置し、世界レベルの研究を拡充・展開する。また、人文社会科学領域においては、本学の特色である「永青文庫研究」や「教授システム学研究」を重点研究と位置づけ、国際通用性の高い研究を展開する。更に、学長が主導する大学院先導機構が主体となって、次世代の熊本大学の中心的研究領域として期待される優れた研究グループを拠点形成研究として支援・育成するとともに、テニユアトラック制度やリーディング大学院プログラムなどを推進し、世界に通用する優れた研究人材を養成する。また、県内唯一の国立大学として、阿蘇、有明・不知火海等、地域の自然や風土が育んだ研究素材・研究環境を生かした“熊本ならではの”の特色ある研究拠点形成を育成し、「低炭素・資源循環・環境共生」型社会の構築を目指し、地域貢献へ還元する。

教育面では、スーパーグローバル大学として、留学生の受け入れを増加させるとともに、豊かな国際感覚をもち、柔軟かつ創造的な思考で国内外の諸課題の解決策を創出できる実力を有し、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成する。この目標の実現のために、学士課程では、グローバル化に対応した教養教育組織として「グローバル教育カレッジ」を全学横断的に整備し、幅広い教養、創造的知性、国際対話力等の国際通用性の高い教育プログラムを提供するとともに、日本人学生と留学生が共に生活するためのグローバル環境を整備し、課題解決力、実践的行動力を備え国内外でリーダーとして活躍できる日本人並びに留学生を育成する。大学院課程では、「国際先端研究拠点」を核として世界最高水準の博士学位プログラムを構築するとともに国外の多くの大学と連携し、ダブルディグリー制度を導入し、高度な知的基盤に基づいた想像力とグローバル感覚を兼ね備えたイノベーション人材を育成する。更に、高大連携事業の一環として「グローバ

ル Youth キャンパス事業」を展開し、中高生や高専生への早期グローバル教育を実施する。また、社会人教育に関しては、地域からの要請に対応し、熊本大学の教育研究の成果を活用して、社会人再教育プログラムを地域社会へ提供する。

社会貢献については、「地（知）の拠点」（COC）として、地域志向の教育・研究、地域貢献活動を積極的に推進し、研究成果を地域社会に還元する人材の育成や、少子高齢化や過疎化などの地域課題の解決に寄与する大学のシンクタンク機能と生涯学習教育機能を更に強化する。「地（知）の拠点大学による地方創生」（COC+）では、地域産業の振興と優れた産業人材の育成を図るため、新規に設置した「くまもと地方産業創生センター」を活用し、活動を推進する。医学・医療分野では、県内唯一の医育機関及び特定機能病院を有する大学として、地域医療の中核的役割を担うとともに、地域医療連携強化を図りながら、「地域医療の最後の砦」として先進医療、移植医療などの高度・先進的な医療の発展・提供、先端医療技術の開発と治療の応用、医療人の育成を通して地域医療の質の向上に貢献する。また、地域の歴史や文化を探求し、地域のアイデンティティや誇りの形成、魅力的な観光資源の開発を促進し、国際性豊かで活力のある熊本・九州地域の発展を、行政や経済界等との連携により推進する。

2. 業務内容

国立大学法人の業務は、国立大学法人法第 22 条第 1 項に次のように定められている。

(業務の範囲等)

第二十二条 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学法人から委託を受けて、当該国立大学法人が保有する教育研究に係る施設、設備又は知的基盤（科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成二十年法律第六十三号）第二十四条の四に規定する知的基盤をいう。以下この号及び第二十九条第一項第五号において同じ。）の管理及び当該施設、設備又は知的基盤の他の大学、研究機関その他の者による利用の促進に係る事業を実施する者に対し、出資を行うこと。
- 七 当該国立大学における研究の成果を活用する事業（第三十四条の五第一項に規定する事業を除く。）であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資を行うこと。
- 八 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資（次号に該当するものを除く。）を行うこと。
- 九 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十一条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 十 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

「一 国立大学を設置し、これを運営すること。」は、国立大学法人の基本的な業務として定められているが、「大学」の目的として、学校教育法には「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」と定められている。したがって、国立大学法人の業務としては、「教育」及び「研究」並びに国立大学法人法に定められている「社会貢献」が大学業務の大きな柱であると言える。

「1. 目標」を実現するため、国立大学法人熊本大学は次のような方針に沿って、具体的業

務を実施する。

(1)教育

①教養教育の充実

教養教育の内容、方法、教育環境及び実施体制について、全学的視点から絶えざる点検・評価、見直しを行い、社会の急激な変化や諸科学の高度化に対応し得るよう、広い視野に立ち、主体的に課題を探究し、総合的に判断する能力を涵養するとともに、幅広く深い教養、豊かな人間性、高い倫理観、社会的行動力を備えた人材の育成を目指す。

②専門教育の充実

学部の専門教育においては、大学院教育との関連で教育内容を精査・整理し、明確な学修目標の下、基礎的な専門学力の向上と専門知識・技術・技能の修得を図り、その専門性によって社会に貢献できる質の高い人材の育成を目指す。

③創造性豊かな高度専門職業人の養成

大学院教育においては、社会人のキャリア・アップ教育を含め、高い到達目標を設定し、専門領域の学術に関する最先端の知識・技能の修得を図り、深い洞察力と総合的な判断力によって学術研究の新たな地平を切り開く、個性と創造性豊かな、国際社会で活躍できる高度専門職業人の養成を目指す。

④国際化、情報化に柔軟に対応できる人材の育成

全ての教育課程において、情報技術活用能力の向上を図るとともに、高度な国際的対話力を備え我が国の歴史や文化とともに、国際社会の多様な在り方を理解し、今日の世界が直面する課題の解決に向けて果敢に挑戦する人材の育成を目指す。

⑤社会に開かれた教育活動の推進

本学の教育目的を踏まえ、子供から高齢者まで幅広い年齢層の人々が本学の教育システム並びに多様な知的資産、知的資源を活用し、生涯を通じて自己啓発を行い、自己実現ができる機会と場を提供し、社会に開かれた教育活動を積極的に推進する。

(2)研究

①国際的に卓越した先導的研究の推進

学術研究の中核としての役割を果たすため、適切な人的配置と財政的資源配分を行い、研究環境の整備を図るとともに、国際的な人的交流、学術連携・協力の環を広げ、世界をリードする特色ある先導的研究を推進する。

②個性と創造性のある研究の推進

自由な発想に基づく独創的な学術研究を進展させ、真理の探究、知の継承並びに高度の知識・技術・技能の発展に寄与するとともに、適切な評価に基づいて、継続性を必要とする基礎的・基盤的研究の継承と発展を図る。

③活力ある学際的研究の推進

生命倫理や地球環境問題等、多面的・総合的な視点からの究明や解決が必要な課題については、総合大学としての特徴を活かして、また、必要に応じて外部の関係機関と密接な

連携・協力を図りながら、多様な領域を有機的に統合した研究組織を編成して、その課題の解明・解決に取り組む。

(3) 地域貢献・国際貢献

① 地域社会への貢献

地域社会からの要請を的確に把握し、研究成果の公開、人的交流、諸施設の開放等を通して、産業創成、地域経済振興、教育及び文化の向上、医療・福祉の増進等に積極的に貢献するとともに、教育面における社会サービスの充実を図り、地域に開かれた大学としての役割を果たす。

② 国際交流の推進

世界に開かれた情報拠点として、各国の大学や研究機関と学術的・文化的交流を積極的に推進するとともに、本学学生を国際社会に送り出し、留学生教育とその支援体制を充実することによって、学術文化の国際的発展に貢献する。

③ 情報公開と広報の推進

大学に対する社会的要請を常に把握しつつ、本学の理念、目的、目標、入学者受入方針、教育内容、研究内容、地域貢献・国際貢献の状況等、社会が求める情報を公表するとともに、地域社会と国際社会に向けて広範な広報活動を積極的に行う。

3. 沿革

昭和 24 年 5 月 国立大学熊本大学設置
平成 16 年 4 月 設置者が国から国立大学法人へ変更

4. 設立に係る根拠法

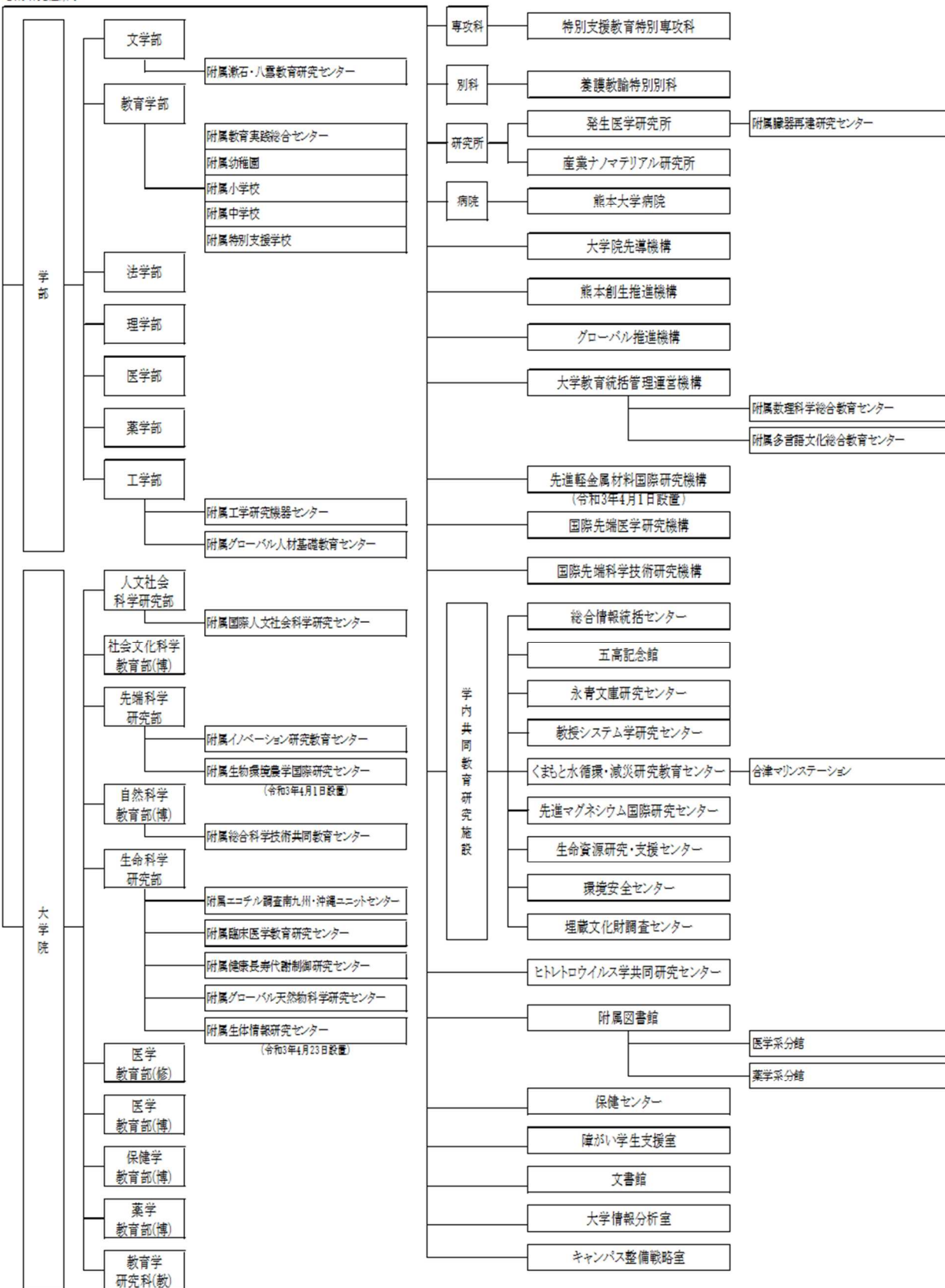
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

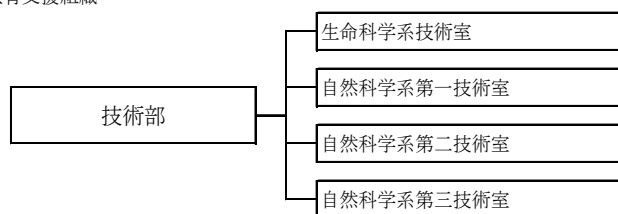
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

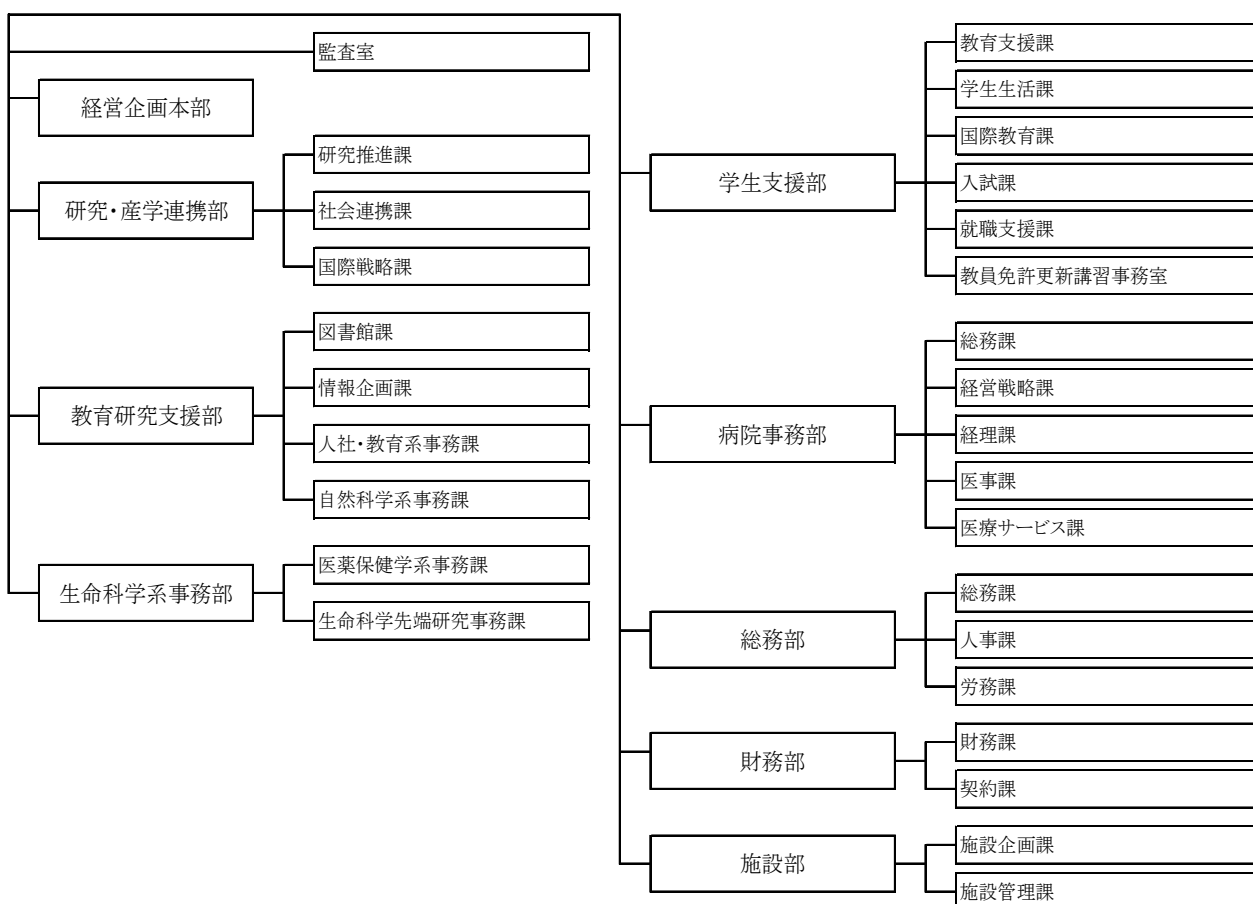
教育研究組織等



教育支援組織



事務組織



7. 事務所の所在地

黒髪キャンパス（大学本部、文学部、教育学部、法学部、理学部、工学部 等）	熊本県熊本市
本荘・九品寺キャンパス（医学部、病院 等）	熊本県熊本市
大江キャンパス（薬学部 等）	熊本県熊本市
京町キャンパス（教育学部附属小学校、中学校 等）	熊本県熊本市
城東町キャンパス（教育学部附属幼稚園）	熊本県熊本市

8. 資本金の額

66,912,189,987 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	10,908 人
学士課程	7,629 人
修士課程	1,240 人
博士課程	636 人
教職大学院の課程	65 人
専攻科・別科	51 人
附属学校	1,287 人

10. 役員 の 状 況

役職	氏名	任期	経歴
学長	小川 久雄	令和3年4月1日 ～令和9年3月31日	昭和53年 6月 熊本大学医学部附属病院研修医 昭和54年11月 熊本中央病院研修医 昭和55年 5月 熊本大学医学部附属病院研修医 昭和55年 6月 熊本大学医学部附属病院医員 昭和55年 7月 天草中央病院勤務 昭和56年 7月 国立循環器病センター勤務 昭和59年 7月 熊本大学医学部附属病院医員 昭和60年 2月 熊本大学助手（保健管理センター） 昭和61年 4月 八代総合病院勤務 昭和62年 4月 熊本大学助手（医学部附属病院） 平成 3年 7月 熊本大学講師（医学部附属病院） 平成 9年 4月 熊本大学助教授（医学部） 平成12年10月 熊本大学教授（医学部） 平成17年 4月 熊本大学医学部附属病院副院長 （～平成19年3月） 平成27年10月 国立研究開発法人国立循環器病研究センター副院長 平成28年 2月 国立研究開発法人国立循環器病研究センター理事長

			令和 3年 4月 国立大学法人熊本大学長
理事 (大学改 革・評 価担当)	富澤 一仁	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成元年 6月 香川医科大学医学部附属病院医員 平成 2年 4月 三豊総合病院勤務 平成 7年 4月 香川医科大学助手 (医学部) 平成 7年10月 岡山大学助手 (医学部) 平成 9年 9月 ロックフェラー大学研究員 平成13年 4月 岡山大学講師 (大学院医歯学総合研究科) 平成15年 4月 岡山大学助教授 (大学院医歯学総合研究科) 平成20年 6月 熊本大学教授 (大学院医学薬学研究部) 平成27年 4月 熊本大学大学院医学教育部副教育部長 (～平成31年3月) 平成31年 4月 熊本大学大学院生命科学研究部長 (～令和3年3月) 熊本大学大学院医学教育部長 (～令和3年3月) 熊本大学医学部長 (～令和3年3月) 令和 3年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長
理事 (研究・ グロー バル戦 略担当)	大谷 順	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	昭和62年 2月 米国カリフォルニア大学サンディエゴ校 スクリップス海洋研究所研究員 昭和62年11月 九州大学助手 (工学部) 平成 5年10月 熊本大学助教授 (工学部) 平成13年 9月 熊本大学教授 (工学部) 平成19年 4月 熊本大学留学生センター長 (～平成20年12月) 平成22年 4月 熊本大学大学院自然科学研究科副研究科 長 (～平成26年3月) 平成26年 4月 熊本大学大学院自然科学研究科長 (～平成28年3月) 平成28年 4月 熊本大学国際先端科学技術研究機構副研 究機構長 (～令和2年3月) 平成31年 4月 熊本大学副学長 (～令和3年3月) 熊本大学グローバル推進機構長 令和 3年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長
理事 (教育・ 学生支 援担当)	宇佐川 毅	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	昭和58年 4月 熊本大学助手 (工学部) 昭和63年 7月 熊本大学講師 (工学部) 平成 2年10月 熊本大学助教授 (工学部) 平成 7年 3月 ルール大学客員研究員

			<p>平成15年 1月 熊本大学教授（工学部）</p> <p>平成16年 4月 熊本大学総合情報基盤センター長 （～平成22年3月）</p> <p>平成26年 4月 熊本大学大学院自然科学研究科副研究科長 （～平成28年3月）</p> <p>平成28年 4月 熊本大学工学部長（～令和2年3月） 熊本大学大学院自然科学研究科研究科長 （～平成30年3月） 熊本大学大学院先端科学研究部長 （～令和2年3月）</p> <p>平成30年 4月 熊本大学大学院自然科学教育部長補佐 （～令和2年3月）</p> <p>令和 2年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 （～令和3年3月）</p> <p>令和 3年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長</p>
理事 （人事・ 労務担 当）	八幡 英幸	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	<p>平成 4年 4月 京都大学文学部研修員</p> <p>平成 5年 7月 日本学術振興会特別研究員</p> <p>平成 7年10月 熊本大学助教授（教育学部）</p> <p>平成19年 4月 熊本大学准教授（教育学部）</p> <p>平成21年 4月 熊本大学教授（教育学部）</p> <p>平成28年 4月 熊本大学教育学部長（～令和3年3月） 熊本大学大学院教育学研究科長 （～令和3年3月）</p> <p>令和 3年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長</p>
理事 （財務・ 施設担 当）	有松 正洋	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	<p>昭和60年 4月 文部省入省</p> <p>昭和62年 9月 経済企画庁総合計画局</p> <p>平成元年 8月 文化庁文化部係長</p> <p>平成 3年 4月 文部省学術国際局係長</p> <p>平成 4年 7月 熊本県教育委員会事務局社会教育課長</p> <p>平成 6年 7月 文部省高等教育私学部課長補佐</p> <p>平成 8年 4月 建設省建設経済局課長補佐</p> <p>平成10年 4月 文部省高等教育局課長補佐</p> <p>平成11年 4月 文部省生涯学習局専修学校教育振興室長</p> <p>平成13年 4月 郵政事業庁貯金部総括専門官</p> <p>平成15年 1月 文化庁文化部地域文化振興室長</p> <p>平成16年 7月 文部科学省スポーツ・青少年局青少年課長</p> <p>平成18年 8月 独立行政法人日本学生支援機構日本語教育センター長</p>

			平成21年 4月 内閣府科学技術政策・イノベーション担当参事官 平成23年 4月 金沢大学特任教授(フロンティアサイエンス機構) 平成24年 4月 国立大学法人金沢大学理事副学長・事務局長 平成30年 4月 国立大学法人熊本大学理事・事務局長(～令和3年3月) 令和 3年 4月 国立大学法人熊本大学理事・事務局長
理事 (広報、ブランディング担当)	宮尾 千加子	令和3年8月1日 ～令和5年7月31日	昭和57年 4月 熊本県庁 入庁 平成21年 4月 熊本県庁商工観光労働部くまもとブランド推進課長 平成23年 4月 熊本県庁商工観光労働部観光課長 平成24年 4月 熊本県庁環境生活部環境政策課長 平成26年 4月 熊本県庁商工観光労働部商工労働局長 平成27年 4月 熊本県庁環境生活部政策審議監 平成28年 4月 熊本県教育委員会教育長(～平成31年4月24日) 平成31年 4月 熊本県立美術館館長(～令和3年7月) 令和 3年 4月 国立大学法人熊本大学参与(～令和3年7月) 令和 3年 7月 熊本県公安委員会委員(非常勤) 熊本県立美術館参与(非常勤) 令和 3年 8月 国立大学法人熊本大学理事(非常勤)
監事 (業務監査担当)	園田 隆則	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	昭和52年 4月 本田技研工業株式会社入社 昭和53年 4月 本田技研工業株式会社本社広報部海外広報 昭和60年 1月 本田技研工業株式会社本社北米営業部 昭和60年 9月 アメリカン・ホンダワシントン事務所 平成 2年 5月 ジョージタウン大学ロースクール修了 平成 2年 7月 本田技研工業株式会社本社北米営業部主査 平成 6年11月 アメリカン・ホンダデトロイト事務所 平成10年 8月 アメリカン・ホンダワシントン事務所 平成18年10月 アメリカン・ホンダ副社長 平成24年10月 本田技研工業株式会社本社部長 平成25年 1月 同社退職 マンスフィールド財団上級研究員 熊本大学法学部客員教授(～平成29年3月) 令和 2年 9月 国立大学法人熊本大学監事

監事 (会計監 査担当)	立石 和裕	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成 3年10月 中央新光監査法人（みすず監査法人）入所 平成 7年11月 立石公認会計士事務所設立 立石和裕税理士事務所設立 平成14年 6月 中央新光監査法人（みすず監査法人）社員 （～平成19年6月） 平成19年 7月 くまもと監査法人社員（～令和3年6月） 平成22年 4月 国立大学法人熊本大学監事（非常勤） （～平成28年3月） 令和 2年 9月 国立大学法人熊本大学監事（非常勤）
--------------------	-------	------------------------	---

11. 教職員の状況

教員 1,506 人（うち常勤 885 人、非常勤 621 人）

職員 3,862 人（うち常勤 1,636 人、非常勤 2,226 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で8人（0.32%）減少しており、平均年齢は41.8歳（前年度41.8歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者80人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/zaimu/zaimu>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	105,511,173	固定負債	30,982,906
有形固定資産	100,343,465	資産見返負債	12,000,002
土地	45,496,894	機構債務負担金	1,939,186
建物	90,501,301	長期借入金	14,937,285
減価償却累計額	△50,321,615	引当金	1,564,496
減損損失累計額	△494	退職給付引当金	1,564,496
構築物	5,449,157	その他の固定負債	541,936
減価償却累計額	△3,083,029		
工具器具備品	52,240,264	流動負債	18,635,847
減価償却累計額	△44,229,114	寄附金債務	6,062,302
その他の有形固定資産	4,290,101	一年以内返済予定長期借入金	2,017,813
無形固定資産	358,050	未払金	6,966,929
投資その他の資産	4,809,658	その他の流動負債	3,588,803
流動資産	24,208,922	負債合計	49,618,753
現金及び預金	12,696,589		
その他の流動資産	11,512,332	純資産の部	
		資本金	66,912,189
		政府出資金	66,912,189
		資本剰余金	1,241,901
		利益剰余金	11,947,250
		純資産合計	80,101,342
資産合計	129,720,095	負債純資産合計	129,720,095

2. 損益計算書

(財務諸表 : <https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/zaimu/zaimu>)

(単位 : 千円)

	金額
経常費用 (A)	60,360,959
業務費	58,924,623
教育経費	2,055,709
研究経費	4,320,610
診療経費	21,410,795
教育研究支援経費	629,852
人件費	26,447,395
その他	4,060,261
一般管理費	1,331,820
財務費用	89,097
雑損	15,417
経常収益 (B)	63,818,348
運営費交付金収益	13,884,751
学生納付金収益	5,368,020
附属病院収益	32,824,511
その他の収益	11,741,064
臨時損益 (C)	333,328
目的積立金取崩額 (D)	254,147
当期総利益 (B-A+C+D)	4,044,864

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/zaimu/zaimu>)
(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	8,330,681
人件費支出	△27,853,113
その他の業務支出	△26,002,694
運営費交付金収入	14,043,676
学生納付金収入	5,127,202
附属病院収入	32,713,889
その他の業務収入	10,301,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,625,224
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△3,032,870
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	1,672,586
VI 資金期首残高(F)	9,824,003
VII 資金期末残高(G=F+E)	11,496,589

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/zaimu/zaimu>)
(単位：千円)

	金額
I 業務費用	63,385,171
損益計算書上の費用▼ (控除) 自己収入等	△45,139,903
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,507,430
III 損益外減損損失相当額	409
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	201
VII 損益外除売却差額相当額	260
VIII 引当外賞与増加見積額	△35,419
IX 引当外退職給付増加見積額	220,579
X 機会費用	143,743
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	20,082,473

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は、前年度比 34 億 10 百万円 (2.6%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 1,297 億 20 百万円となっている。

主な増加要因としては、空調設備更新等により建物が 8 億 42 百万円 (0.9%) 増の 905 億 1 百万円、医療機器等更新等により工具器具備品が 17 億 6 百万円 (3.4%) 増の 522 億 40 百万円、投資有価証券が 12 億円 (54.6%) 増の 33 億 99 百万円となったこと、主な減少理由としては、減価償却の進行に伴い、建物減価償却累計額が、24 億 15 百万円 (5.0%) 増の 503 億 21 百万円、工具器具備品減価償却累計額が、22 億 92 百万円 (5.5%) 増の 442 億 29 百万円、五高記念館の災害復旧工事完了により建設仮勘定が 26 億 85 百万円 (98.3%) 減の 46 百万円となったことがあげられる。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は、61 億 64 百万円 (11.1%) 減の 496 億 18 百万円となっている。

主な減少要因としては、五高記念館の災害復旧工事完了により建設仮勘定見返施設費が 22 億 19 百万円 (100.0%) 減の 0 円となったこと、長期借入金が 17 億 27 百万円 (10.4%) 減の 149 億 37 百万円になったことがあげられる。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は、27 億 53 百万円 (3.6%) 増の 801 億 1 百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末処分利益が、16 億 39 百万円 (68.1%) 増の 40 億 44 百万円になったことがあげられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度の経常費用は、14 億 59 百万円 (2.5%) 増の 603 億 60 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、医薬品費の増等に伴い 14 億 58 百万円 (7.3%) 増の 214 億 10 百万円となったことがあげられる。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は、25 億 14 百万円 (4.1%) 増の 638 億 18 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、増収に向けた取組等により 20 億 56 百万円

(6.7%) 増の 328 億 24 百万円となったこと、補助金等収益が 9 億 46 百万円 (57.7%) 増の 25 億 85 百万円になったことがあげられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び平成 28 年熊本地震による災害損失等による臨時損失 30 億 24 百万円並びに臨時利益 33 億 57 百万円等を計上した結果、令和 3 年度の当期総利益は 16 億 39 百万円 (68.1%) 増の 40 億 44 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 3 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、15 億 99 百万円 (23.8%) 増の 83 億 30 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が 25 億 6 百万円 (8.3%) 増の 327 億 13 百万円となったことがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 3 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、11 億 45 百万円 (46.2%) 減の△36 億 25 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金への預入による支出が 19 億円 (65.5%) 減の△10 億円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、定期預金の解約による収入が 43 億 80 百万円 (74.5%) 減の 15 億円になったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 3 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2 億 11 百万円 (7.5%) 減の△30 億 32 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が 2 億 36 百万円 (44.9%) 減の 2 億 90 百万円となったことがあげられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和 3 年度の国立大学法人等業務実施コストは、24 億 56 百万円 (13.9%) 増の 200 億 82 百万円となっている。

主な増加要因としては、災害損失等の増加により臨時損失が 29 億 71 百万円 (5,639.8%) 増の 30 億 24 百万円となったことがあげられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	136,975	136,049	132,246	133,130	129,720
負債合計	64,088	60,475	56,571	55,783	49,618
純資産合計	72,886	75,573	75,675	77,347	80,101
経常費用	56,798	57,526	57,938	58,901	60,360
経常収益	58,188	58,572	59,593	61,303	63,818
当期総損益	1,230	923	1,368	2,405	4,044
業務活動による キャッシュ・フロー	2,008	8,000	5,002	6,731	8,330
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,458	△2,688	△7,843	△2,480	△3,625
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,088	△3,043	△2,170	△2,821	△3,032
資金期末残高	11,138	13,406	8,394	9,824	11,496
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	20,811	19,707	17,867	17,625	20,082
業務費用	19,283	18,052	16,637	16,551	18,245
うち損益計算書上の費用	59,791	58,601	58,323	58,954	63,385
うち自己収入	△40,507	△40,549	△41,685	△42,403	△45,139
損益外減価償却相当額	1,860	1,691	1,529	1,513	1,507
損益外減損損失相当額	8	6	1	0	0
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	83	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	5	44	△9	△52	△35
引当外退職給付増加見積額	△468	△93	△302	△474	220
機会費用	38	6	10	87	143
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

②セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度比 11 億 11 百万円（59.9%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の 29 億 66 百万円となっている。これは、診療経費における減価償却費が 1 億 11 百万円（3.8%）減、増収に向けた取組の結果、入院診療収益が 14 億 29 百万円（6.3%）増、外来診療収益が 9 億 17 百万円（10.0%）増となったことが主な要因である。

人文社会科学部（文学系）セグメントの業務損益は、2 百万円（7.0%）減の 33 百万円となっている。

教育学部セグメントの業務損益は、11 百万円（50.5%）増の 34 百万円となっている。

人文社会科学研究部（法学系）セグメントの業務損益は、6百万円（91.0%）増の13百万円となっている。

人文社会科学研究部（大学院）セグメントの業務損益は、2百万円（313.1%）増の1百万円となっている。

先端科学研究部（理学系）セグメントの業務損益は、0百万円（4.9%）減の12百万円となっている。

生命科学研究部（医学系）セグメントの業務損益は、85百万円（48.8%）増の2億59百万円となっている。

生命科学研究部（薬学系）セグメントの業務損益は、50百万円（196.2%）増の76百万円となっている。

先端科学研究部（工学系）セグメントの業務損益は、44百万円（33.8%）増の1億76百万円となっている。

先端科学研究部（大学院）セグメントの業務損益は、11百万円（236.7%）減の△6百万円となっている。

生命科学研究部（保健学系）セグメントの業務損益は、2百万円（10.6%）増の23百万円となっている。

附属学校セグメントの業務損益は、1百万円（96.6%）減の△2百万円となっている。

大学教育統括管理運営機構セグメントの業務損益は、2百万円（41.1%）増の△4百万円となっている。

附属図書館セグメントの業務損益は、23百万円（85.9%）増の△3百万円となっている。

総合情報統括センターセグメントの業務損益は、13百万円（23.7%）減の△71百万円となっている。

ヒトレトロウイルス学共同研究センターセグメントの業務損益は、25百万円（138.1%）増の44百万円となっている。

くまもと水循環・減災研究教育センターセグメントの業務損益は、2百万円（440.8%）増の3百万円となっている。

生命資源研究・支援センターセグメントの業務損益は、5百万円（15.2%）減の△41百万円となっている。

保健センターセグメントの業務損益は、0百万円（130.8%）減の△0百万円となっている。

グローバル推進機構セグメントの業務損益は、1百万円（307.4%）増の0百万円となっている。

環境安全センターセグメントの業務損益は、0百万円（828.2%）減の△0百万円となっている。

五高記念館セグメントの業務損益は、前年度0円で今年度は21百万円となっている。

教授システム学研究センターセグメントの業務損益は、1百万円（157.4%）増の0百万円となっている。

埋蔵文化財センターセグメントの業務損益は、0百万円(9,745.6%)増の0百万円となっている。

先進マグネシウム国際研究センターセグメントの業務損益は、11百万円(331.1%)増の8百万円となっている。

産業ナノマテリアル研究所セグメントの業務損益は、13百万円(48.4%)減の14百万円となっている。

国際先端医学研究機構セグメントの業務損益は、6百万円(48.0%)増の19百万円となっている。

国際先端科学技術研究機構セグメントの業務損益は、4百万円(404.9%)増の3百万円となっている。

熊本創生推進機構セグメントの業務損益は、2百万円(4.2%)増の△67百万円となっている。

大学院先導機構セグメントの業務損益は、9百万円(171.3%)増の14百万円となっている。

永青文庫研究センターセグメントの業務損益は、0百万円(3.8%)増の△4百万円となっている。

発生医学研究所セグメントの業務損益は、25百万円(63.3%)増の65百万円となっている。

事務局セグメントの業務損益は、3億49百万円(175.5%)減の△1億50百万円となっている。

法人共通セグメントの業務損益は、0百万円(3.3%)減の15百万円となっている。

業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
附属病院	1,382	698	1,029	1,854	2,966
人文社会科学部 (文学系)	5	2	32	36	33
教育学部	31	13	50	22	34
人文社会科学部 (法学系)	11	8	19	7	13
人文社会科学部 (大学院)	0	△ 1	9	△ 0	1
先端科学研究部 (理学系)	28	19	19	13	12
生命科学研究部 (医学系)	108	87	340	174	259
生命科学研究部 (薬学系)		5	79	25	76
先端科学研究部 (工学系)	77	65	258	131	176
法曹養成研究科	0	0			
先端科学研究部 (大学院)	12	4	18	4	△ 6
生命科学研究部 (保健学系)	6	5	27	21	23
附属学校	3	12	11	△ 1	△ 2
大学教育統括管理運営機構	△ 0	9	△ 1	△ 7	△ 4
附属図書館	△ 17	△ 7	△ 3	△ 27	△ 3
総合情報統括センター	0	0	8	△ 57	△ 71
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	14	13	8	18	44
くまもと水循環・減災研究教育センター	△ 9	0	3	0	3
生命資源研究・支援センター	△ 69	△ 45	△ 48	△ 35	△ 41
保健センター	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0
グローバル推進機構	△ 0	1	3	△ 0	0
環境安全センター	—	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
五高記念館	—	—	—	—	21
政策創造研究教育センター	△ 2				
教授システム学研究センター	0	0	0	△ 0	0
イノベーション推進センター	△ 35				
埋蔵文化財センター	0	△ 0	△ 0	0	0
先進マグネシウム国際研究センター	△ 6	△ 4	△ 2	△ 3	8
産業ナノマテリアル研究所	△ 4	△ 9	11	27	14
国際先端医学研究機構	2	3	2	13	19
国際先端科学技術研究機構	0	△ 1	2	△ 1	3
熊本創生推進機構	△ 1	△ 32	△ 52	△ 69	△ 67
大学院先導機構	27	37	△ 0	5	14
永青文庫研究センター	△ 9	△ 9	△ 8	△ 5	△ 4
発生医学研究所	△ 4	26	19	40	65
事務局	△ 161	138	△ 196	199	△ 150
法人共通		5	13	16	15
合計	1,389	1,046	1,655	2,401	3,457

(注1) 生命科学研究部は平成30年度から医学系と薬学系で別途計上。

(注2) 政策創造研究教育センター及びイノベーション推進センターは平成30年度から熊本創生推進機構として計上。

(注3) エイズ学研究センターは令和元年度からヒトレトロウイルス学共同研究センターとして表示。

(注4) パルスパワー科学研究所は令和2年度から産業ナノマテリアル研究所として表示。

(注5) 財務収益を平成30年度から法人共通(平成29年度まで事務局)として計上。

(注6) セグメント間の予算の移し替え時において、勘定科目の修正は行っていない等の要因により、各セグメントにおける業務収益は、その差額が反映しておりません。

(注7) 単位未満を切り捨てしているため合計と内訳の合計が一致していない場合があります。

(注8) 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、7億31百万円(2.0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の351億15百万円となっている。これは、屋外環境整備工事完成等により構築物が4億73百万円(27.3%)増、医療機器更新等により工具器具備品が5億21百万円(2.2%)増となったこと、建物の減価償却累計額が10億75百万円(5.3%)増、建設仮勘定が4億97百万円(99.8%)減、減価償却によりソフトウェアが2億24百万円(92.7%)減となったことが主な要因である。

人文社会科学研究所(文学系)セグメントの総資産は、19百万円(0.2%)減の103億7百万円となっている。

教育学部セグメントの総資産は、40百万円(1.5%)減の25億81百万円となっている。

人文社会科学研究所(法学系)セグメントの総資産は、12百万円(5.3%)減の2億22百万円となっている。

人文社会科学研究所(大学院)セグメントの総資産は、0百万円(2.0%)増の42百万円となっている。

先端科学研究部(理学系)セグメントの総資産は99百万円(8.9%)減の10億15百万円となっている。

生命科学研究部(医学系)セグメントの総資産は5億24百万円(4.3%)減の116億17百万円となっている。

生命科学研究部(薬学系)セグメントの総資産は1億20百万円(2.1%)減の56億26百万円となっている。

先端科学研究部(工学系)セグメントの総資産は、1億88百万円(1.4%)減の130億52百万円となっている。

先端科学研究部(大学院)セグメントの総資産は、1億16百万円(13.5%)減の7億50百万円となっている。

生命科学研究部(保健学系)セグメントの総資産は、49百万円(11.0%)増の5億1百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は、93百万円(1.4%)減の66億35百万円となっている。

大学教育統括管理運営機構セグメントの総資産は、1億円(13.9%)増の8億22百万円となっている。

附属図書館セグメントの総資産は、59百万円(1.2%)減の49億39百万円となっている。

総合情報統括センターセグメントの総資産は、30百万円(5.5%)増の5億75百万円と

なっている。

ヒトレトロウイルス学共同研究センターセグメントの総資産は、24 百万円 (6.2%) 増の 4 億 19 百万円となっている。

くまもと水循環・減災研究教育センターセグメントの総資産は、24 百万円 (9.9%) 減の 2 億 27 百万円となっている。

生命資源研究・支援センターセグメントの総資産は、1 億 8 百万円 (6.3%) 減の 16 億 14 百万円となっている。

保健センターセグメントの総資産は、2 百万円 (17.0%) 減の 11 百万円となっている。

グローバル推進機構セグメントの総資産は、0 百万円 (17.5%) 減の 2 百万円となっている。

環境安全センターセグメントの総資産は、12 百万円 (131.1%) 増の 22 百万円となっている。

五高記念館セグメントの総資産は、16 億 54 百万円 (95.1%) 減の 85 百万円となっている。

教授システム学研究センターセグメントの総資産は、1 百万円 (34.4%) 減の 2 百万円となっている。

埋蔵文化財センターセグメントの総資産は、1 百万円 (6.9%) 減の 22 百万円となっている。

先進マグネシウム国際研究センターセグメントの総資産は、3 億 45 百万円 (62.3%) 増の 9 億円となっている。

産業ナノマテリアル研究所セグメントの総資産は、2 億 18 百万円 (40.9%) 減の 3 億 15 百万円となっている。

国際先端医学研究機構セグメントの総資産は、55 百万円 (7.2%) 減の 7 億 22 百万円となっている。

国際先端科学技術研究機構セグメントの総資産は、70 百万円 (28.8%) 減の 1 億 75 百万円となっている。

熊本創生推進機構セグメントの総資産は、81 百万円 (4.9%) 減の 15 億 89 百万円となっている。

大学院先導機構セグメントの総資産は、60 百万円 (3,405.6%) 増の 62 百万円となっている。

永青文庫研究センターセグメントの総資産は、1 百万円 (21.0%) 増の 10 百万円となっている。

発生医学研究所セグメントの総資産は、33 百万円 (4.4%) 減の 7 億 27 百万円となっている。

事務局セグメントの総資産は、6 億 49 百万円 (7.2%) 減の 84 億円となっている。

法人共通セグメントの総資産は、8 億 72 百万円 (4.4%) 増の 206 億 2 百万円となっている。

帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
附属病院	39,808	37,043	35,655	35,846	35,115
人文社会科学部 (文学系)	10,345	10,314	10,295	10,327	10,307
教育学部	3,260	2,707	2,652	2,621	2,581
人文社会科学部 (法学系)	228	209	203	234	222
人文社会科学部 (大学院)	16	17	32	41	42
先端科学研究部 (理学系)	1,688	1,455	1,254	1,115	1,015
生命科学研究部 (医学系)	20,123	13,158	12,735	12,141	11,617
生命科学研究部 (薬学系)		6,106	5,861	5,746	5,626
先端科学研究部 (工学系)	13,007	14,241	13,742	13,241	13,052
法曹養成研究科	5	5			
先端科学研究部 (大学院)	1,353	1,161	971	866	750
生命科学研究部 (保健学系)	567	501	431	451	501
附属学校	6,495	6,781	6,697	6,729	6,635
大学教育統括管理運営機構	159	142	678	721	822
附属図書館	5,141	5,076	5,014	4,998	4,939
総合情報統括センター	371	253	279	545	575
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	471	363	349	394	419
くまもと水循環・減災研究教育センター	395	350	294	252	227
生命資源研究・支援センター	1,888	1,672	1,682	1,723	1,614
保健センター	22	18	16	13	11
グローバル推進機構	611	578	1	3	2
環境安全センター	17	14	11	9	22
五高記念館	49	452	1,121	1,739	85
政策創造研究教育センター	0				
教授システム学研究センター	0	0	5	4	2
イノベーション推進センター	1,170				
埋蔵文化財センター	27	27	25	24	22
先進マグネシウム国際研究センター	727	647	587	555	900
産業ナノマテリアル研究所	1,399	1,091	786	533	315
国際先端医学研究機構	888	837	810	778	722
国際先端科学技術研究機構	71	92	81	246	175
熊本創生推進機構	—	1,912	1,807	1,670	1,589
大学院先導機構	19	10	3	1	62
永青文庫研究センター	6	7	7	8	10
発生医学研究所	1,013	868	795	760	727
事務局	8,882	8,942	8,974	9,049	8,400
法人共通	16,738	18,987	18,378	19,729	20,602
合計	136,975	136,049	132,246	133,130	129,720

(注1) 法人共通は、有価証券及び現金並びに預金を計上。

(注2) 生命科学研究部は平成30年度から医学系と薬学系で別途計上。

(注3) 政策創造研究教育センター及びイノベーション推進センターは平成30年度から熊本創生推進機構として計上。

(注4) エイズ学研究センターは令和元年度からヒトレトロウイルス学共同研究センターとして表示。

(注5) パルスパワー科学研究所は令和2年度から産業ナノマテリアル研究所として表示。

(注6) 単位未満を切り捨てしているため合計と内訳の合計が一致していません。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 4,044,864,836 円については、積立金として申請している。

令和3年度においては、中期計画の剰余金の使途において定めた事業に充てるため、1,503,060,012 円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

工作機器センター(旧中央工場 A・B)	(改修) (取得原価 214 百万円)
全学教育棟	(改修) (取得原価 170 百万円)
マルチ・トリアージ棟	(新築) (取得原価 133 百万円)
西病棟	(改修) (取得原価 92 百万円)
東病棟	(改修) (取得原価 80 百万円)
生命資源研究・支援センター RI 総合施設、遺伝子実験施設	(改修) (取得原価 40 百万円)
自然科学研究科・理学部総合研究実験棟	(改修) (取得原価 36 百万円)
中央診療棟	(改修) (取得原価 36 百万円)
生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設新館	(改修) (取得原価 35 百万円)
工学部研究棟 II	(改修) (取得原価 22 百万円)
医学総合研究棟	(改修) (取得原価 20 百万円)
総合情報統括センター	(改修) (取得原価 12 百万円)
基礎医学研究棟	(改修) (取得原価 11 百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医学部保健学科 A・B・C 棟 (改修)	(当事業年度増加額 0 百万円、総投資見込額 0 百万円)
教育学部音楽棟 (改修)	(当事業年度増加額 1 百万円、総投資見込額 1 百万円)
基礎医学研究棟 (改修)	(当事業年度増加額 0 百万円、総投資見込額 0 百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

ア. 施設の売却

なし

イ. 施設の除却

工学部仮設校舎	(取得原価 145 百万円、償却累計額 145 百万円)
工作機器センター(旧中央工場 A)	(取得原価 6 百万円、償却累計額 6 百万円)
工作機器センター(旧中央工場 B)	(取得原価 6 百万円、償却累計額 5 百万円、減損損失額 0 百万円)

④当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務：2億90百万円

ア. 土地

本荘北地区キャンパス (帳簿価額 74 億 79 百万円)

イ. 建物、構築物

西病棟 (帳簿価額 37 億 54 百万円)

中央診療棟 (帳簿価額 39 億 74 百万円)

東病棟 (帳簿価額 37 億 29 百万円)

外来診療棟 (帳簿価額 18 億 94 百万円)

管理棟 (帳簿価額 7 億 75 百万円)

(3) 予算・決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	63,569	61,239	61,314	62,439	61,220	60,913	61,764	62,028
運営費交付金収入	14,493	14,008	14,306	14,587	14,973	15,124	14,539	14,661
補助金等収入	9,372	5,471	6,257	5,717	3,509	2,328	2,951	3,874
学生納付金収入	6,142	6,072	6,138	6,030	6,125	5,950	5,983	5,500
附属病院収入	26,116	28,099	27,680	29,321	28,860	30,043	30,260	30,207
その他の収入	7,445	7,586	6,933	6,782	7,753	7,465	8,031	7,785
支出	63,569	60,274	61,314	60,949	61,220	59,422	61,764	60,864
教育研究経費	18,784	18,451	18,682	18,742	19,139	18,642	18,925	18,834
診療経費	26,246	27,517	27,811	28,387	29,221	29,620	30,900	30,176
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
その他支出	18,538	14,305	14,821	13,819	12,860	11,160	11,939	11,852
収入－支出	-	965	-	1,489	-	1,490	-	1,164

区分	令和3年度		
	予算	決算	差額理由
収入	60,182	65,679	
運営費交付金収入	14,149	14,062	(注1)
補助金等収入	2,535	4,446	(注2)
学生納付金収入	5,928	5,399	(注3)
附属病院収入	29,854	32,713	(注4)
その他の収入	7,716	9,056	(注5)
支出	60,182	62,257	
教育研究経費	18,920	17,902	(注6)
診療経費	30,537	31,380	(注7)
一般管理費	-	-	
その他支出	10,725	12,973	(注8)
収入－支出	-	3,422	

(注1) 特殊要因運営費交付金等の翌年度への事業繰越により減少している。

(注2) 新型コロナウイルス感染症関連の補助金獲得及び授業料等減免交付金の計上により増加している。

(注3) 授業料徴収対象者数の減に伴う授業料収入の減少等により減少している。

(注4) 患者数の増、病床稼働率の向上等により増加している。

(注5) 産学連携等研究費等の受入の増により増加している。

(注6) 経費節減等に伴う支出の減により、減少している。

(注7) 材料費の増等により、増加している。

(注8) (注5) に示した理由等により、増加している。

「IV 事業に関する説明」

1. 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は638億18百万円で、その内訳は、附属病院収益328億24百万円（51.4%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益138億84百万円（21.8%）、学生納付金収益53億68百万円（8.4%）、受託研究収益31億20百万円（4.9%）、補助金等収益25億85百万円（4.1%）、寄附金収益16億15百万円（2.5%）、その他44億19百万円（6.9%）となっている。

また、附属病院設備整備事業の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（令和3年度新規借入額2億90百万円、期末残高169億55百万円（既往借入れ分を含む））。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 附属病院セグメント

1 大学病院のミッション等

附属病院は、「高度な医療安全管理によって、患者本位の医療を実践し、医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する。」ことを理念として掲げ、その実現に向けて「高度な医療安全管理体制による安全安心で質の高い医療サービスの提供」、「患者の希望、期待、要求を尊重する医療の実践」、「先進医療の開発・推進と優れた医療人の育成」「地域社会に貢献できる医療・防災の拠点形成」、「理念達成のための健全な運営・経営の実践」を方針に定めている。

特に、令和3年度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下においては、特定機能病院が担う地域医療の最後の砦として高難度医療を継続しつつ、小児・周産期を含めた重症患者を中心にCOVID-19患者の受入に取り組むとともに、熊本県・市とともに地域の医療機関と連携して取組を進めている。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院は、前述の理念の実現に向けて、第3期中期目標として、「健全経営の維持」、「安全な医療環境の更なる向上」、「患者満足度の高い医療サービスの提供」、「地域医療の発展・充実への貢献」、「質の高い医療人の養成」、「臨床研究の推進及び信頼性確保のための体制整備」等の目標を掲げている。

(https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku#hyouka)

診療機能の強化に向けた中期的な事業計画として、入退院支援体制の整備による質の高い医療サービスの機能強化、「くまもとメディカルネットワーク事業」の推進による災害時を含めた地域医療機関との連携強化等に取り組んでいる。また、現地再開発計画において患者導線の向上等、機能的な環境整備に取り組むとともに、設備マスタープランに基づき、医療機器の効率的整備を図っている。

さらに、医師の働き方改革を進めるために、多職種へのタスクシフトなど業務負担の軽減に取り組んでおり、その業務対応のために人件費及び環境整備費の増加が見込まれ、今後、更なる経営効率化を図る必要がある。

3 令和3年度の取組等

令和3年度においては、ミッション等の実現に向けて以下の取組を行った。

(1) 令和3年度の主な取組

1) 診療面（大学病院として、質の高い医療の提供のために必要な取組）

COVID-19への対応について、令和2年度に重点医療機関としてMFICU6床、協力医療機関としてNICU1床、一般病棟（小児病床）2床をコロナ患者受入病床として確保したことに加え、熊本県調整本部の要請を受け、重症患者受入病床としてICU3床を確保した。令和3年度にはICUの受入病床を6床に拡大し、各室内にモジュール式ユニットを設けて陰圧制御が可能な個室ブースを設置した。また、東病棟8階を中等症患者専用の受入病棟として20床確保し（緊急時確保病床：14床、超緊急時確保病床：6床）、中和抗体（抗体カクテル）療法を実施するとともに、救急患者受入時における感染対策強化のため救急外来処置室を2床増設した。これらの対応により、COVID-19の妊産婦、新生児、小児、重症者、中等症患者等地域における幅広い多様な患者受入要請に対して、最後の砦としての役割を担った。

院内においては、COVID-19への対応について、情報把握を行うとともに関連部署と連帯を強化して総合的かつ有効な対策を講ずるための「新型コロナウイルス対策本部」や本部の中の「ICU患者受入調整WG」、「新型コロナ対応チーム」、「新型コロナ診療チーム」にて陽性患者受入・診療応援体制の検討を行っている。さらに、令和2年度補正予算を活用して令和4年1月にマルチ・トリアージ棟の建設を行い、1月下旬から「職員PCR検査及び抗原定量検査採取に係る待機スペース」として運用を開始した。これらの感染症対策・対応を通じ、リスク対応の質向上が図られた。

2) 教育・研究面（質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組）

先進医療に発展しうる研究シーズの探索や新規診断・治療法の開発につながる臨床・基礎・異分野融合共同研究の活性化及び支援を目的に、生命科学領域において、熊本大学病院と他の部局との共同研究事業として「熊本大学病院研究活性化プロジェクト」を設立し、課題の公募を行った結果、27件の応募があった。外部有識者による審査を行った上で、9件に対し、総額8,520万円の配分を決定し、研究支援制度を充実させた。

がん診療連携拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院、基幹型認知症疾患医療センターなどの拠点病院関係事業及び熊本県との連携による事業において多職種に対応した専門性の高い研修を継続して実施し、地域医療人のスキル向上が図られた。また、研修

実施にあたっては、性質上可能なものについては、職種毎、施設毎、圏域毎で複数回グループワークをWeb上で実施する等サテライト式で多数の参加があり、開催形式を工夫して研修の充実を図った。

3) 運営面（継続的・安定的な病院運営のために必要な取組）

経費削減のため、平成27年1月からのコンサルタント会社の支援を継続し、医療材料費、医薬品費削減の取組を行った。令和3年度は、医療材料費・検査試薬費について対前年度比で約4,250万円を節減した。医薬品費は対前年度比約3億8,000万円を節減、後発医薬品は対前年度比で約1,270万円を節減した。

財政投融資資金からの借入金に係る債務償還経費の増加による病院経営（収支）への影響を緩和するため、次年度の概算要求の提出・設備整備の借入要求を取りやめ、自己資金（本部目的積立金含む）による設備整備を行うこととした。また、医療機器の効率的な整備に向け、より客観的な設備評価と評価結果の検証を実施した上で、設備マスタープランの再構築を図った。医療機器整備についても院内で調査を実施し、経営（収支）状況を踏まえ、医療用設備整備計画検討会等で検討の上、自己財源を活用して実施し、設備整備における調達財源の多様化・効率的な整備を実施することができた。

(2) COVID-19の業務損益の影響

陽性患者受入のための病床確保や、病院機能維持のための徹底した院内感染防止策などを行う医療機関に対し、国や地方自治体によって様々な財政支援の方策が講じられた。

財政支援の本院における業務損益への影響額は次の通りである。

①診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

COVID-19患者への対応には、ECMOや人工呼吸器などの機器操作や感染予防などの点で一般患者に比べ多くの医療スタッフが関与することになることから、診療報酬上の加算措置が設けられた。

令和3年度における附属病院収益328億24百万円のうち、この加算による収益は約1億38百万円である。

②COVID-19に関する補助金が病院収益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を基に、患者受入用ベッド確保に係る病床確保料やCOVID-19診療用の医療機器整備費など様々な補助金が熊本県より交付されたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金が交付された。

令和3年度における補助金等収益13億54百万円のうち、これらの補助金による収益は11億30百万円である。

なお、上記①・②の財政支援がなかった場合、経常収益は377億70百万円となり、

経常利益は16億97百万円を計上することが見込まれていた。

(3) 次年度以降の課題

令和6年に施行される医師の時間外労働規制へ対応するため、タスクシフト及び業務環境改善を図り、これに伴う人件費及び環境整備費の確保のための経営効率化を図る必要がある。また、病院機能の維持向上を図るために、医療機器整備及び施設整備について次年度以降においても、長期的・安定的な経営・財源計画を踏まえた上で、適切かつ効果的な投資を行う必要があることから、設備マスタープランを活用した上で、財源の多様化を含めて推進する必要がある。

4 「附属病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

(1) 「附属病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 328 億 24 百万円 (84.1%)、運営費交付金収益 31 億 53 百万円 (8.1%)、その他 (補助金等収益など) 30 億 60 百万円 (7.8%) となっている。

一方、事業に要した経費は、教育経費 71 百万円、研究経費 1 億 80 百万円、診療経費 214 億 10 百万円、人件費 135 億 15 百万円、一般管理費 2 億 34 百万円、その他 (受託研究費等) 6 億 59 百万円となり、差し引き 29 億 66 百万円の経常利益を計上している。

(2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報について、さらに附属病院の期末資金の状況がわかるよう調整 (病院セグメント情報から、非資金取引情報 (減価償却費、資産見返負債戻入など) を控除し、資金取引情報 (固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など) を加算) した「附属病院セグメントにおける収支の状況」は下表のとおりであり、VI収支合計は 12 億 99 百万円と、前年比 9 億 99 百万円の増加となった。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」のうち、I 業務活動による収支の状況は、6 億 73 百万円増の 56 億 46 百万円となっている。これは、診療報酬増の取組を行ったこと等により、附属病院収入が 20 億 56 百万円増えていることが主な要因である。III 財務活動による収支の状況は、2 億 40 百万円減の Δ 28 億 77 百万円となっている。これは、借入を抑制したことにより、借入による収入が 2 億 36 百万円減となったことが主な要因である。V 外部資金による収支の状況は、54 百万円増の 73 百万円となっている。これは、受託研究及び受託事業等の実施による支出が 36 百万円減少し、寄附金を財源とした活動による支出が 24 百万円増加した一方で、収入においては、受託研究及び受託事業等の実施による収入が 17 百万円増加し、寄附金収入が 25 百万円の増加となったためである。今後も引き続き臨床研究等の活性化を図り、外部資金の獲得を進めていく予定である。

(3) 収支見通しと対応

COVID-19 対応に伴う診療制限や院内感染防止策などを講じたことにより、年度当初は経営悪化が見込まれた。

このような状況の中、上記3(2)で述べたとおり、診療報酬上の加算措置や COVID-19 に関連する補助金の措置・増額により、陽性患者受入など、本院が果たすべき地域医療への貢献に対する取組に一定の財政支援を得たところである。

一方で、院内においては、診療報酬増の取組として、病院長ヒアリング等における病床稼働率の改善の働きかけ、年末年始や週末の稼働率向上に向けた取組などの経営改善の取組を実施した。

このほか、熊本県の補助金「がん診療施設設備整備事業」を活用して医療機器の更新を行うなど、外部資金を活用した費用の削減に取り組むとともに、COVID-19 関連の緊急患者受入時における感染対策の強化のための救急外来の処置室改修等費用の支援など、大学本部から財政措置を受けた。

5 総括 (一「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一)

令和3年度においては、令和2年度に引き続き COVID-19 の流行という未曾有の危機への対応を最優先し、診療報酬上の加算措置や、補助金などの財政支援を活用した上で、稼働率向上の取組を実施したことにより、病院経営を維持することができた。

熊本県下においては、平成28年4月の熊本地震、人吉・球磨地方を中心に大きな被害をもたらした令和2年7月豪雨、さらには COVID-19 の流行といった大災害に連続して見舞われる中、本院が行政・医師会・県内の医療機関と連携し、県下で唯一の特定機能病院としてその機能を発揮することが求められ、今後においてもその役割を果たしていくことの重要性が改めて認識された。

一方で、今後は、医師をはじめとする医療従事者等の業務環境改善に伴う経費の増加や、施設及び設備財源の確保といった課題に対応していくことが必要であり、そのためには、経営の安定化が不可欠である。

増収及び経費節減に取り組み、さらに、医療機器及び施設設備の整備については、積み立てた自己資金を活用する等、新規借入金を抑制し、中・長期的な経営の安定化を図り、本院に期待される責任を果たしていく。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	5,646
人件費支出	△12,982
その他の業務活動による支出	△18,973
運営費交付金収入	3,196
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	2,845
特殊要因運営費交付金	350
基幹運営費交付金(機能強化経費)	-
附属病院収入	32,824
補助金等収入	1,459
その他の業務活動による収入	122
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,542
診療機器等の取得による支出	△1,219
病棟等の取得による支出	△454
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費等による収入	131
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△2,877
借入れによる収入	290
借入金の返済による支出	△1,989
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△620
借入利息等の支払額	△64
リース債務の返済による支出	△476
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△15
IV 収支合計(D=A+B+C)	1,226
V 外部資金による収支の状況(E)	73
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△574
寄附金を財源とした活動による支出	△703
受託研究及び受託事業等の実施による収入	641
寄附金収入	709
VI 収支合計(F=D+E)	1,299

(2) 人文社会科学研究部（文学系）セグメント

人文社会科学研究部（文学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、人間の文化的・社会的営為に関わるそれぞれの専門領域を広く学習させ、これらを通じて人間と社会・文化について深い洞察力、総合的な判断力・応用力を養い、地域文化を担い国際社会に寄与する人間を育成することを理念としつつ、教育及び研究を目的としている。

令和3年度においては、グローバル人材に求められる異文化理解や多文化共生能力を目指す「多言語文化学コース」を文学科へ新設し、総合人間学科、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科の4学科10教育コース体制を整えた。

(3) 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、学部、専攻科、別科、研究科(教職大学院)により構成されており、広い視野と深い教養をもった豊かな人間性を基盤とした教員の養成と地域社会における生涯学習等の指導者の養成のため、教員や地域社会の指導者として必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探究能力を育成することを目的としている。そのため、教師や地域社会の指導者として必要な社会的及び専門的知識を習得させ、生涯にわたって自主的な知的探求心を培う人材を養成することを教育の理念としている。

令和3年度においては、児童生徒の情報活用能力の育成を目的とする教育現場のニーズを踏まえた教員対象研修会を、COVID-19の影響下の中、オンライン研修として実施したことで、全国から参加者が増え、延べ1,374名の参加があった。これらの実績が評価され、デジタル社会推進賞・大臣賞「銀賞」を受賞した。

(4) 人文社会科学研究部（法学系）セグメント

人文社会科学研究部（法学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、社会のさまざまな現象についての幅広い認識と多様な文化や価値観への的確な理解をふまえて、現代社会に生起する諸問題を、法と公共政策の視点から発見、分析、解決するための基礎的・実践的能力を、充実した教育研究をとおして養成することを目的としている。

令和3年度においては、熊本の社会的諸課題に関する教育研究及び地方行政を担う自治体等の政策決定、人材育成等への支援を一体的・組織的に推進することにより、これらの課題に関する高度な知見を有する人材を育成し、もってその解決に資するとともに、地域社会の発展に貢献することを目的とした「附属地域の法と公共政策教育研究センター」の令和4年度設置に向け、整備を整えた。

(5) 人文社会科学研究部（大学院）セグメント

人文社会科学研究部（大学院）セグメントは、研究部により構成されており、21世紀社会が抱える多様かつ深刻な課題を乗り越え、真に豊かな成熟社会を形成するために、グローバルとローカルの二重の視点から文化・社会についての理論的・政策的研究を推進し、それを踏まえて、文化的・政策的課題の解明・解決に立ち向かえる高度な専門的知識、幅広い識見、

国際的な視野、分析・総合・応用能力、及び実践的な政策形成能力を持った人材を養成し、それらを通しての社会貢献を遂行することを目指している。

令和3年度においては、グローバルに活躍する高度専門職業人及び先導的研究者養成を目的として、「熊本大学大学院社会文化科学教育部熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻」を設置し、熊本大学を入試の窓口とする学生1名が入学し、履修を開始した。

(6)先端科学研究部（理学系）セグメント

先端科学研究部（理学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、理学部では学生がいろいろなことに積極的に関与し課題を見つけ、それらを解決する方法を探求できること、また、それらの結果を人類の幸せのために利用できることを教育の目的としている。先端科学研究部では、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する自然系先端科学とその応用技術の高度な学術研究拠点の創成を目指し、理学系及び工学系の連携・協力により、独創的かつ先導的な国際レベルの学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新たな科学技術の創成、並びに大学院の個性化を達成することを目的としている。

令和3年度においては、基礎研究から応用研究まで幅広い研究に取り組む研究者ネットワークを組織し、研究成果を国際的に発信し、本学の農業研究分野の国際的認知度を向上させることを目的として、「附属生物環境農学国際研究センター」を設置した。

(7)生命科学研究部（医学系）セグメント

生命科学研究部（医学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、学部医学科は強い倫理観に基づき、医学及びその関連領域における社会的な使命を追求、達成し得る人物を育てることを目的とし、科学的で独創性に富む思考力を涵養するとともに、医師として必要な基本的知識、技量を修得させ、生涯にわたって自己研鑽を積むことのできる人材を育成することを目的とする。生命科学研究部は、生命と医療に関する研究と教育を通じて人類の健康と福祉に貢献することを使命とし、この使命遂行のために制定した基本目標と基本方針を目指すことによりその責務を果たすものである。医学教育部は、グローバルな見地から、医学生物学分野の研究を通じて人類へ貢献することを理念として掲げ、この理念のもとに、医学・医療を中心とする高いレベルの医学生物学の研究を遂行すること、及び本分野の国際的な研究者の育成を目標としている。

令和3年度においては、医学部教育部におけるこれまでの留学生の受入実績及び健康寿命に係る教育が評価され、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムとして「健康寿命の延伸を目指した研究者養成プログラム」が採択されたため、本プログラムを遂行することを目的として、医学専攻（博士課程）に新たな教育コースである「健康長寿の延伸を目指した研究養成コース」を設置した。

(8) 生命科学研究部（薬学系）セグメント

生命科学研究部（薬学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、学部は医療系薬学及び衛生・社会系薬学を中心とした応用的学問、あるいは物理系薬学、化学系薬学、生物系薬学を中心とした基盤的学問を修得し、薬物治療の指導者となる資質の高い薬剤師、疾病の予防及び治療に貢献する臨床研究者として活躍する人材、あるいは先導的役割を担う研究者、技術者及び医薬品情報担当者等を育成することを目的とする。薬学教育部は、学士課程教育で培われた基礎薬科学、生命科学、医療系薬学及び衛生・社会系薬学の素養を基盤にして、各専門分野で自立し、かつ指導性を発揮できる、いわゆる高度な薬の専門家及び生命科学者の育成を目指している。

令和3年度においては、先端的な開発研究を進め、国内外の企業やワクチン開発・生産の実情に精通した人材との有機的な連携を図るため「附属ワクチン開発研究センター」を設置することが決定し、令和4年度に向け体制を整えた。

(9) 先端科学研究部（工学系）セグメント

先端科学研究部（工学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、学部は工学の専門知識と学際的知識を総合化した判断力を有するとともに、問題解決能力や新規分野を開拓発展させる能力を備え、人類の福祉と文化の進展、自然との共生に寄与できる技術者を養成する事を目的とする。先端科学研究部では、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する自然系先端科学とその応用技術の高度な学術研究拠点の創成を目指し、理学系及び工学系の連携・協力により、独創的かつ先導的な国際レベルの学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新たな科学技術の創成、並びに大学院の個性化を達成することを目的としている。

令和3年度においては、最先端の半導体分野の長期的・複合的課題にかかわる研究開発を推進し、産学官共同研究や国内外の研究機関・企業との連携に取り組む体制を構築するために、「附属半導体研究教育センター」を設置することが決定し、令和4年度に向け体制を整えた。

(10) 先端科学研究部（大学院）セグメント

先端科学研究部（大学院）セグメントは、研究部により構成されており、各専攻の学問分野に関する高い専門性と論理的思考能力を有し、様々な問題に対し、最先端の知識や技術を駆使して俯瞰的な立場から創造力を持って解決できる能力を有し、地域社会と国際社会に貢献できる人材の育成を目指すことを目的とする。

令和3年度においては、英語による研究発表や討論により学生の実践力及び英語運用応力を強化し、海外からの学生との交流により国際感覚を養うことを目的とした国際会議「第16回先端科学技術分野学生国際会議」を令和3年12月にオンラインで開催した。この会議は学生によって運営され、熊本大学から参加登録者107名に加え、熊本県内高校生61名、海外交流協定校の学生62名が参加登録し、口頭発表156件を英語で行い、延べ712人の参加

があった。

また、ビッグデータを扱うものづくり科学と最新情報科学を研究開発の現場で連携できる人材の育成を目的とした「データ駆動型社会を担う人材育成プログラム」をスタートし、令和4年2月に「第1回データ駆動型社会における産学連携シンポジウム」をオンラインで開催した。このシンポジウムでは実際に「データ駆動型アプローチによるものづくり研究」の先陣を切る産学の研究者から最新の研究成果と今後の展開について講演があり、149名の参加があった。

(11) 生命科学研究部（保健学系）セグメント

生命科学研究部（保健学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、保健学科は生命や人間の尊厳に基づく心豊かな教養そして高度な専門的知識・技能を備え、チーム医療のスタッフとして活動し、広く社会に貢献できる資質の高い医療者・研究者・教育者を育成することを目的としている。保健科学教育部は、保健・医療・福祉領域の包括的・先端的な教育・研究を通して保健学の学問体系を確立し、その成果を社会に還元することにより、国民の健康と福祉の発展に貢献することを目的としている。

令和3年度においては、大規模PCR検査の実施、陰性証明の発行、ウイルスゲノム解析による変位種の同定及び分布解析、並びにCOVID-19の影響下の中での人材育成を通じて、地域社会に大きく貢献することを目的として、「附属生体情報研究センター」を設置した。

(12) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部に併設されている附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、学部との教育・研究面で他に無い強い連携と協働により、教育実習支援校として、また、九州地域の教育実践研究の先導的なモデル校としての役割を果たしている。

令和3年度においては、附属学校園の管理運営体制を効率化し、統一的な視点から管理運営を可能とする教育学部附属学校園の校長を常勤化するための改組を行い、ガバナンス強化を図った。

(13) 大学教育統括管理運営機構セグメント

大学教育統括管理運営機構セグメントは、機構に設置した「入試・就職戦略室」「教育プログラム管理室」「評価分析室」「グローバル教育推進室」の4つの室を置き、それぞれがミッションを達成するため業務を遂行するとともに、全学の会議体を所掌し、機構を中心とした組織的な実施体制を構築することを目的としている。

令和3年度においては、教職課程認定基準の改正により、授業科目や専任教員の共通化の範囲を拡大することに伴い、教職課程の質の低下を招くことのないよう、全学的な観点から教職課程の運営を実施できる組織体制を備えるために、「附属教職総合センター」を設置することが決定し、令和4年度に向け体制を整えた。

(14) 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、附属図書館により構成されており、学術情報基盤としての不可欠な資料を収集・保管することで、教育・研究環境の充実に努めるとともに、学内外の利用者に対しても効果的に提供することを目的としている。

令和3年度においては、昨年度作成し、公開したオンライン講習会コンテンツ「新生総合教養講座『図書館活用法』」について、受講者へアンケート調査を行ったところ、「役に立つ」88%、「普通」9%と、全体の97%の学生が一定の効果があると回答した。これにより、eラーニングに対応していなかった「外国語論文検索講習会」等についても作成、公開し、実施時間及び場所に関係なく受講が可能な環境を整えた。

(15) 総合情報統括センターセグメント

総合情報統括センターセグメントは、総合情報統括センターにより構成され、本学における全学的な情報戦略の実施組織として、「熊本大学 ICT 戦略会議」が定めた ICT 戦略の下、関連施策を実施するとともに、本学の情報教育、情報技術の研究開発及び部局等の情報化の支援を行い、もって、本学の教育研究活動の充実発展に寄与することを目的としている。

令和3年度においては、COVID-19の影響下にあり、熊本大学 ID 対応の QR コードによる出席管理システムの運用開始、並びに大学ビッグデータの戦略的活用のための Zoom の参加及び着座位置のログデータの蓄積等、教室の利用状況や Zoom ミーティングの開催状況を可視化できるようにした。また、研究者支援のためのツールとして研究ダッシュボードシステムを提供しているが、データやその可視化方法をフレキシブルにカスタマイズできる機能を加え、令和4年3月に教員業績評価サポートシステムとして運用を開始した。

(16) ヒトレトロウイルス学共同研究センターセグメント

ヒトレトロウイルス学共同研究センターセグメントは、熊本大学エイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを再編・統合し、排除困難・潜伏感染するヒトレトロウイルス感染症の克服のため、限られた両センターの資源を有効活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治療を目指している。

令和3年度においては、HIV だけでなくヒト免疫学研究を推進するとともに、ヒトに疾患を起すウイルス感染症へと研究対象を拡大し、COVID-19 に関する研究も迅速かつ積極的に実施するなど、研究領域を活性化した。

(17) くまもと水循環・減災研究教育センターセグメント

くまもと水循環・減災研究教育センターセグメントは、くまもと水循環・減災研究教育センターにより構成され、先進的な地下水循環、沿岸環境及び減災型社会システムに関する研究を推進することで、学生及び社会人の人材育成を行うとともに、その成果を国内外に発信・展開することを通じて地域と国際社会に貢献することを目的としている。

令和3年度においては、研究プロジェクト「有明海・八代海の自然環境の再生・創生を目的とする総合的・実践的研究」を継続・発展させ、「くまもと流域圏における豊かな環境の再生と社会の創成に向けた総合的・実践的研究」を開始し、流域圏全体に関わる外来種対策・海洋プラスチック汚染・防災・地域デザインに関わる16の研究・調査活動に取り組んだ。

また、地域行政機関等との連携による公開講座等を通じ、社会人教育、地域市民への教育的還元を行うため、シンポジウム、セミナー・公開講座等を20回実施し、研究活動を精力的に地域社会に発信した。

(18) 生命資源研究・支援センターセグメント

生命資源研究・支援センターセグメントは、生命資源研究・支援センターにより構成され、本学における遺伝子改変動物などの実験動物の作製、開発、保存、供給、表現型解析、動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験、マウスを中心としたバイオリソースに関するデータベースの構築・解析等の研究を推進し、並びに関連する生命科学分野の研究支援、教育を担うことを目的としている。

令和3年度においては、年度計画にある生命科学における研究推進、人材育成、国際共同研究確立のため、重点領域である発生医学分野、エイズ学分野を中心とした臨床応用を目指した国際的高水準の基礎研究を継続して実施するための支援を行った。

(19) 保健センターセグメント

保健センターセグメントは、保健センターにより構成され、全学的施設として、本学の学生及び教職員の保健管理に関する専門的業務を一体的に行い、心身の健康の保持増進を図ることを目的としている。

令和3年度においても、COVID-19の影響下の中での学生向けメンタル相談窓口として、引き続きメールでの相談受付を行うとともに、状況に応じてオンライン面談を対応できるような環境を整えた。

(20) グローバル推進機構セグメント

グローバル推進機構セグメントは、グローバル推進機構により構成され、本学のグローバル教育の推進支援、外国人留学生の修学・生活等支援及び地域社会のグローバル化を推進することを目的としている。

令和3年度においては、米国人のURA(University Research Administrator)を国際戦略課に配置し、研究者と情報発信部署を直接的に連携させ、迅速でより確度の高い情報を提供できる体制としたことにより、英語版プレスリリースは26件に増加した。

また、留学フェア等については、オンラインでの実施となったが、令和3年11月にキルギス、カザフスタンの学生に、本学在学中の留学生によるプロモーション、同窓生による体験談の発表や国際担当副理事による大学紹介を実施し、同年10月には交流協定を締結している中国の山東大学、フランスのエク・マルセイユ大学の学生に、学部や編入学を案内し協定

校間の交流促進を図った。その一部については、Facebook や SNS を活用して広報活動を展開した。

さらに、令和4年1月には本学の同窓生及び大学コンソーシアム熊本と協力して、中国の高校生に本学を紹介した。なお、本フェアでは中国のオンライン動画システム bilibili が活用され、約1万9千人の中国の高校生が参加した。

(21)環境安全センターセグメント

環境安全センターセグメントは、環境安全センターにより構成され、本学の環境管理及び安全管理に係る教育研究の推進及び啓発を図ることにより、良好な教育研究環境及び教育研究活動等における職員、学生等の安全を確保し、もって教育研究の進展に寄与することを目的とする。

令和3年度においては、前年度見直しを行った「安全衛生対策チェックリスト」を活用して、部屋を管理する教職員による自己評価をオンライン上で実施した。また、衛生管理者の巡視による再評価も実施した。

さらに、化学物質を管理する教職員との意見交換会を2事業場で開催し、交換会での意見を参考に、化学物質関連掲示物（めくり方式）の作成及び化学物質管理支援システム（YAKUMO）のメール配信等のシステム改修を行った。

(22)五高記念館セグメント

五高記念館セグメントは、五高記念館により構成され、本学及び旧第五高等学校及び旧第五高等学校、並びに本学の沿革に係る学校の発足以来の資料の充実を図るとともに、質の高い学芸員教育を行い、もって本学の教育研究に貢献し、地域文化の発展・向上に寄与することを目的としている。

令和3年度においては、平成28年熊本地震により被災し復旧工事を進めていたが、令和3年12月竣工し、翌年4月に一般公開を再開することとなった。熊本大学キャンパスミュージアム構想の実現を目指す中核として第一歩を踏み出した。

(23)教授システム学研究センターセグメント

教授システム学研究センターセグメントは、教授システム学研究センターにより構成され、実践的なフィールドを学内外に有して、高等教育や職業人教育を対象とした教育・研究実践を展開していることを活かし、産学の連携、地域企業との連携を密に行い、教授システム学分野研究を進め、その成果の還元を行うことを目的としている。

令和3年度においては、生涯学習、社会人教育を充実させるための公開講座「熊本大学公開講座インストラクショナルデザイン入門編・応用編」を開講し、入門編を155名が、応用編を84名が受講し、海外からの受講もあった。

(24)埋蔵文化財センターセグメント

埋蔵文化財センターセグメントは、埋蔵文化財調査センターにより構成され、本学に所在する遺跡を発掘調査するとともに、出土した埋蔵文化財を記録、研究、保存及び活用し、もって本学の教育・研究に寄与することを目的としている。

令和3年度においても、これまでの調査成果の一般公開を引き続き実施し、展示テーマを定期的に変更しながら開催するなど、地域に開かれた大学として役割を果たした。

(25)先進マグネシウム国際研究センターセグメント

先進マグネシウム国際研究センターセグメントは、先進マグネシウム国際研究センターにより構成され、マグネシウム合金専用の最新鋭の製造・加工設備や分析機器が整備された世界トップクラスの研究環境下で、合金設計、合金評価、形質制御、構造体化及び生体機能評価の5つの研究分野からなる研究体制によって、KUMADAI マグネシウム合金という卓越したシーズを核に、基礎と応用の両面から研究開発を実施することを目的としている。

令和3年度においては、本センターと富山大学先進アルミニウム国際研究センターの連携により、マグネシウムとアルミニウムに関する産学官の情報・リソースの集積・活用や研究拠点の強化を図るとともに、日本初のチタン研究拠点を効率的・効果的に構築し、さらに、マルチマテリアル化のための融合研究の推進、社会実装化のための研究開発の推進、軽金属モノづくり高度人材育成の推進を図ることを目的として、「先進軽金属材料国際研究機構」を設置した。

また、本機構については、卓越した研究者による多くの研究成果及び共同利用・共同研究の実績を有していることに加え、チタン合金に対する人員をさらに確保した上で軽金属材料に関する拠点を形成したことが評価され、令和4年度からの共同利用・共同研究拠点の認定を受けた。

(26)産業ナノマテリアル研究所セグメント

産業ナノマテリアル研究所セグメントは、産業ナノマテリアル研究所により構成され、ナノシートや表面・粒界に関係した二次元ナノマテリアル分野における優秀な研究者群をコアとして基礎から応用、さらには実用化に向けた特殊合成プロセスの研究開発等を集中して行い、二次元マテリアルに関する基礎研究だけでなく産業イノベーションを起こすインパクトのある成果の創出を目的としている。

令和3年度においては、九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所と産業ナノマテリアル研究所で部門間研究連携を締結し、カーボンニュートラル研究に関連する全分野の研究を強化した。また、バイオエレクトリクス国際コンソーシアムなどグローバルな研究ネットワークを通じた交流を行ったほか、Bioelectrics Consortium Teleconference（遠隔型の国際会議）を毎年3回開催し、COVID-19の影響下においても連携強化に努めた。

(27) 国際先端医学研究機構セグメント

国際先端医学研究機構セグメントは、国際先端医学研究機構により構成され、本学の生命科学分野の研究組織を戦略的に統括し、国際先端研究の実施、国際共同研究の推進、生命系研究拠点の育成・再構築、先導的若手人材の発掘・育成、世界トップレベルの特徴的な研究の伸長と新たな研究領域の先鋭化、さらに部局の枠を超えた融合研究及び臨床研究を推進し、機能強化を図ることによって本学の生命科学分野の国際的な研究力を向上させることを目的としている。なお、国際先端医学研究機構、エイズ学系及び医学系のラボがひとつの建物に入居し、一体的な組織活動を行う「国際先端医学研究拠点施設（International Research Center for Medical Sciences（以下、IRCMS）」の一端を担っている。

令和3年度においては、KAIST（韓国科学技術院）との共催でセミナーシリーズ「Joint Invited Speaker Seminar Series for Future Medicine」を合計14回オンライン開催し、COVID-19の影響下においても連携強化に努めた。また、共同研究の機会等研究の発展に繋がる情報の共有及び研究シーズの掘り起こしを目的として、学内の生命科学研究系及び工学系の各分野を対象として第3回熊本大学ライフサイエンスシーズ探索研究会を開催し、25演題について発表が行われ、70名を超える参加があり、医工連携による研究成果の活性化について貢献した。

(28) 国際先端科学技術研究機構セグメント

国際先端科学技術研究機構セグメントは、国際先端科学技術研究機構（IROAST）により構成され、本学の自然科学分野の部局・分野の壁を取り払い、先端的研究及び国際共同研究の推進、研究拠点の形成・再構築、先導的若手人材の発掘・育成、革新的研究の伸長と新たな領域の先鋭化・融合化による機能強化のもと、自然科学分野における国際的な研究力の向上を目的としている。

令和3年度においては、「2021年度国立大学フェスタ」の活動の一環として「ウェルビーイング社会の構築を目指す理工系最先端研究」をハイブリッド開催した。教育関係者や産業界などから約140名の参加があり、当日の質疑応答に加えシンポジウム特設サイトを通じて講演者・参加者間で活発なディスカッションが行われた。また、共同研究の機会等研究の発展に繋がる情報の共有及び研究シーズの掘り起こしを目的として、学内の生命科学研究系及び工学系の各分野を対象として第3回熊本大学ライフサイエンスシーズ探索研究会を開催し、25演題について発表が行われ、70名を超える参加があり、医工連携による研究成果の活性化について貢献した。

(29) 熊本創生推進機構セグメント

熊本創生推進機構セグメントは、熊本創生推進機構により構成され、熊本における地域のニーズ及び課題に組織的・戦略的に対応する一元的な窓口として、地（知）の拠点大学である本学の有する知的・人的資源を組み合わせ、組織的な産学官連携活動及び地域連携活動の推進並びに地方創生教育プログラム及び多様な教育機会の提供等により、熊本県内の産業振

興、新産業の雇用の創出、平成 28 年熊本地震からの復旧・復興支援、地域の課題解決及び地域志向の人材育成を図ることを目的としている。

令和 3 年度においては、公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンターと地元の意欲ある若手事業主らを対象に人材育成塾「あそ未来創造塾」を開講し、“第二創業”等の新たなチャレンジを支援することで地域課題の解決方法や地域経済活性化の実現、地域の担い手の育成を推進するための、地方創生人材育成事業実施に関する覚書を締結した。なお、今回の人材育成塾は八代市、天草市、玉名市に次いでの開講となった。

地域づくり交流会は、令和 4 年 2 月に、「持続可能な地方創生を考える」と題して、コンサルタントによる基調講演と、地域創生 Co デザイン研究所のスタッフと本学熊本創生推進機構教員を交えた鼎談をオンラインで実施し、約 60 名の参加があり、地方創生に資する人材育成に貢献した。

(30) 大学院先導機構セグメント

大学院先導機構セグメントは、大学院先導機構により構成され、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問領域で最も力のある分野において先導的研究を重点化し、大学院における研究教育の活性化及び変革発展を先導することを目的としている。

令和 3 年度においては、文部科学省の卓越研究員制度や本学のテニユアトラック制を活用し、8 名（うち 1 名は卓越研究員制度を活用）の若手研究者を採用した。

研究支援業務を行う URA のキャリアパスについては、優秀な URA の確保につなげるため、企業とのクロスポイントメント制度の活用や文部科学省への出向を実施し、事業や政策の企画・マネジメントに関する経験を積ませた。

(31) 永青文庫研究センターセグメント

永青文庫研究センターセグメントは、永青文庫研究センターにより構成され、永青文庫資料等の総合的な研究を通じて当該資料に立脚した拠点的研究を組織するとともに、文化行政機関等との連携によって地域文化振興に貢献し、もって熊本大学の教育、研究及び社会貢献活動の充実発展に寄与することを目的としている。

令和 3 年度においては、「永青文庫セミナー」の動画配信を行い、COVID-19 の影響下においても研究成果を地域社会への発信を継続した。また、継続して行っている松井家文書調査では貴重な史料を発見し、6 件のプレスリリースを行い、多くのメディアから取り上げられ、基礎研究の成果を広く一般に公開した。これらを通じて永青文庫資料等の研究成果を広く一般に普及できた。

(32) 発生医学研究所セグメント

発生医学研究所セグメントは、発生医学研究所により構成され、発生生物学的視点から、生命科学と医学とを統合的に理解して医学医療への貢献を目指す研究、具体的には、分子・細胞・組織・器官・個体へと連続する観点から生命現象を解明し、医学に貢献することを目指す

す『発生医学研究』を統合的に推進することを目的としている。

令和3年度においては、前年度に引き続き平成28年度からの「トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業」に参画し、九州大学生体防御医学研究所・東京医科歯科大学難治疾患研究所・徳島大学先端酵素学研究所と連携して、オミクス技術の導入と普及に努めてきた。この後継事業として上記国内4大学が連携し、令和4年度に開始する「高深度オミクス医学研究拠点整備事業」の本学における実施拠点として、「附属高深度オミクス研究センター」を設置することが決定し、令和4年度に向け体制を整えた。

(33) 事務局セグメント

事務局セグメントは、事務組織から構成され、教育研究活動の支援業務のほか、教員と連携しつつ大学運営の企画立案等に積極的に参画し、学長以下の役員等を直接支えるなど、大学運営の専門職能集団としての機能を発揮することなどを目指している。

令和3年度においては、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」【追補版】（令和2年6月策定）に沿った取組として、競争的研究費及び受託研究・共同研究等の直接経費に算定された当該事業の研究代表者又は研究分担者の人件費を当該研究費から支出することにより確保された財源について、それに相当する資金を研究者の希望に応じて、①追給、②自由裁量予算、③若手研究者雇用費に充てることを可能とする「研究力強化財源活用制度」を全国で初めて整備し、4月から運用を開始した。

また、クロスアポイントメント制度によるURA主任1名を民間企業へ出向させ、知的財産に係る戦略及各種手続きに従事させることで、大学発ベンチャーの支援につながるとともに、教員以外の多様な職種によるクロスアポイントメントの実現に寄与しつつ、民間の経営スキルを身につけることが可能となり、URAのスキルアップ及び教員へのアドバイスや研究活動の支援を手厚く行うことが可能となった。

大学情報の収集及び分析機能の強化を図るため、大学情報分析室の業務グループを拡充し、管理運営、病院、広報の3グループを新設することで、分析体制の強化を図った。また、収集したデータを「大学情報可視化システム（KU-RESAS）」によって分析・可視化するとともに、学内におけるKU-RESASの活用を促進するため、その母体となっているBIツール「Motionboard」のライセンス契約を見直し、教職員が学内LAN環境からアクセスできるWebサイト「KU-RESAS-Web」を内製によって構築した。さらに、本学の教育・研究・社会貢献等に関する情報をステークホルダーに広く伝えるため、学外向けの大学情報分析室ホームページを新設し、大学の基本データの可視化を行うとともに、新たに統合報告書を刊行し、大学版IR（Investor Relations）の実質化に向けた取組を行った。

「省エネルギー等推進年間行動目標」を設定し、エネルギー消費量が増大する夏季・冬季の取組として、省エネルギー及び節電対策として省エネ啓発活動を全学挙げて実施した結果、一般管理費比率2.8%以内の目標を達成した。

(34) 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、上記セグメントに配賦しなかった財務収益を計上するセグメントとしている。

財政基盤を強化するための取組として、令和元年度に構築したラダー型の運用計画に基づき、地方債等による長期運用を 22 億円実施した。また、収支状況等も踏まえ、安全性や流動性を考慮した上で定期預金による短期運用も実施し、今年度における利息収入の総額は、対前年度比 14.7%増の 1,567 万円となった。

各セグメントにおける業務費用の内訳

(単位：百万円、％は構成比)

区 分	教育経費	研究経費	診療経費	教育研究 支援経費	受託研究費	共同研究費	受託事業費 等	人件費	一般管理費	財務費用	雑損
附属病院	71 0.20%	180 0.50%	21,410 59.35%	- 0.00%	411 1.14%	6 0.02%	156 0.43%	13,515 37.47%	234 0.66%	80 0.22%	4 0.01%
人文社会科学研究部（文学系）	85 8.55%	57 5.81%	- 0.00%	- 0.00%	5 0.55%	0 0.04%	- 0.00%	830 83.49%	15 1.55%	- 0.00%	0 0.01%
教育学部	112 12.17%	48 5.23%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.01%	1 0.15%	1 0.17%	730 79.04%	29 3.23%	- 0.00%	0 0.00%
人文社会科学研究部（法学系）	69 12.37%	29 5.22%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.16%	- 0.00%	462 81.83%	2 0.42%	- 0.00%	0 0.00%
人文社会科学研究部（大学院）	46 33.89%	8 6.48%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	75 54.89%	6 4.74%	- 0.00%	- 0.00%
先端科学研究部（理学系）	79 6.53%	236 19.43%	- 0.00%	- 0.00%	53 4.40%	16 1.37%	4 0.38%	805 66.15%	21 1.74%	- 0.00%	0 0.00%
生命科学研究部（医学系）	206 5.14%	783 19.48%	- 0.00%	- 0.00%	1,017 25.29%	120 2.99%	95 2.36%	1,709 42.50%	89 2.23%	0 0.00%	0 0.01%
生命科学研究部（薬学系）	109 8.06%	378 27.76%	- 0.00%	- 0.00%	157 11.56%	81 5.98%	13 1.01%	581 42.64%	40 2.95%	- 0.00%	0 0.04%
先端科学研究部（工学系）	267 8.48%	520 16.49%	- 0.00%	- 0.00%	303 9.63%	177 5.62%	9 0.31%	1,807 57.27%	68 2.16%	0 0.02%	0 0.02%
先端科学研究部（大学院）	136 41.23%	160 48.45%	- 0.00%	- 0.00%	2 0.74%	- 0.00%	- 0.00%	19 5.86%	12 3.72%	- 0.00%	- 0.00%
生命科学研究部（保健学系）	245 26.14%	46 5.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 0.14%	2 0.25%	71 7.63%	550 58.65%	20 2.19%	- 0.00%	0 0.00%
附属学校	125 14.48%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.02%	- 0.00%	0 0.04%	736 84.68%	6 0.78%	- 0.00%	0 0.00%
大学教育統括管理運営機構	205 35.81%	65 11.41%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.09%	- 0.00%	24 4.19%	277 48.21%	1 0.29%	- 0.00%	0 0.00%
附属図書館	- 0.00%	0 0.01%	- 0.00%	321 70.65%	- 0.00%	0 0.00%	5 1.31%	124 27.34%	2 0.58%	- 0.00%	0 0.11%
総合情報統括センター	- 0.00%	0 0.09%	- 0.00%	280 55.68%	3 0.67%	0 0.10%	0 0.00%	180 35.78%	38 7.61%	0 0.07%	0 0.00%
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	1 0.18%	115 16.73%	- 0.00%	- 0.00%	406 58.84%	16 2.35%	9 1.36%	141 20.49%	0 0.04%	- 0.00%	0 0.01%
くまもと水循環・減災研究教育センター	17 5.42%	98 29.73%	- 0.00%	- 0.00%	25 7.74%	5 1.64%	0 0.21%	173 52.55%	6 1.87%	- 0.00%	2 0.84%
生命資源研究・支援センター	1 0.21%	520 62.71%	- 0.00%	- 0.00%	61 7.42%	55 6.67%	33 4.06%	156 18.90%	0 0.03%	- 0.00%	- 0.00%
保健センター	16 19.60%	0 0.74%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.14%	0 0.00%	- 0.00%	65 79.46%	0 0.06%	- 0.00%	- 0.00%
グローバル推進機構	2 15.13%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	9 57.04%	4 27.83%	- 0.00%	0 0.00%
環境安全センター	- 0.00%	0 0.36%	- 0.00%	27 65.81%	0 0.17%	- 0.00%	0 0.87%	10 24.88%	3 7.91%	- 0.00%	- 0.00%
五高記念館	15 40.26%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	4 11.73%	- 0.00%	- 0.00%	18 47.87%	0 0.14%	- 0.00%	- 0.00%
教授システム学研究センター	23 17.64%	11 8.70%	- 0.00%	0 0.09%	1 1.37%	2 1.75%	- 0.00%	91 68.72%	1 0.81%	- 0.00%	1 0.92%
埋蔵文化財センター	0 0.15%	3 8.08%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	35 87.61%	1 4.15%	- 0.00%	0 0.01%
先進マグネシウム国際研究センター	- 0.00%	92 39.15%	- 0.00%	- 0.00%	38 16.44%	13 5.73%	0 0.26%	89 38.14%	0 0.28%	- 0.00%	- 0.00%
産業ナノマテリアル研究所	0 0.07%	334 46.85%	- 0.00%	- 0.00%	109 15.32%	42 5.97%	0 0.06%	225 31.65%	0 0.07%	- 0.00%	0 0.01%
国際先端医学研究機構	- 0.00%	119 28.70%	- 0.00%	- 0.00%	66 16.05%	6 1.59%	21 5.07%	201 48.51%	0 0.07%	- 0.00%	0 0.01%
国際先端科学技術研究機構	0 0.22%	85 52.08%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.25%	- 0.00%	- 0.00%	71 43.53%	6 3.91%	- 0.00%	0 0.01%
熊本創生推進機構	2 0.61%	146 33.65%	- 0.00%	- 0.00%	48 11.14%	27 6.28%	1 0.40%	205 47.08%	3 0.69%	- 0.00%	0 0.15%
大学院先導機構	- 0.00%	33 24.33%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	2 2.08%	- 0.00%	97 71.93%	2 1.66%	- 0.00%	- 0.00%
永青文庫研究センター	- 0.00%	10 22.70%	- 0.00%	- 0.00%	4 11.28%	- 0.00%	- 0.00%	28 64.88%	0 1.14%	- 0.00%	- 0.00%
発生医学研究所	0 0.03%	166 19.77%	- 0.00%	- 0.00%	257 30.44%	22 2.71%	0 0.02%	394 46.71%	2 0.28%	- 0.00%	0 0.04%
事務局	209 6.90%	65 2.14%	- 0.00%	- 0.00%	13 0.44%	5 0.18%	3 0.11%	2,021 66.53%	709 23.34%	7 0.25%	3 0.11%
法人共通	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%

各セグメントにおける業務収益の内訳

(単位：百万円、%は構成比)

区 分	運営費交付 金収益	学生納付金 収益	公開講座 収益	附属病院 収益	受託研究 収益	共同研究 収益	受託事業等 収益	寄附金収益	財務収益	雑益
附属病院	3,153 8.09%	- 0.00%	- 0.00%	32,824 84.08%	485 1.24%	9 0.02%	158 0.41%	629 1.61%	- 0.00%	1,778 4.55%
人文社会科学研究部（文学系）	793 77.14%	141 13.79%	- 0.00%	- 0.00%	5 0.52%	- 0.00%	- 0.00%	7 0.78%	- 0.00%	79 7.77%
教育学部	622 64.92%	248 25.92%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.07%	1 0.16%	5 0.55%	- 0.00%	80 8.38%
人文社会科学研究部（法学系）	437 75.61%	72 12.52%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.16%	- 0.00%	3 0.55%	- 0.00%	64 11.16%
人文社会科学研究部（大学院）	22 15.90%	82 59.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.56%	- 0.00%	34 24.54%
先端科学研究部（理学系）	771 62.68%	166 13.51%	- 0.00%	- 0.00%	44 3.59%	17 1.46%	3 0.25%	33 2.73%	- 0.00%	194 15.78%
生命科学研究部（医学系）	1,220 28.49%	735 17.18%	- 0.00%	- 0.00%	1,058 24.72%	149 3.48%	101 2.38%	481 11.24%	- 0.00%	535 12.51%
生命科学研究部（薬学系）	442 30.76%	293 20.39%	- 0.00%	- 0.00%	149 10.40%	98 6.88%	11 0.80%	55 3.85%	- 0.00%	387 26.92%
先端科学研究部（工学系）	1,439 43.21%	786 23.61%	- 0.00%	- 0.00%	291 8.75%	206 6.20%	10 0.33%	98 2.94%	- 0.00%	498 14.96%
先端科学研究部（大学院）	9 3.08%	177 54.79%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	136 42.13%
生命科学研究部（保健学系）	502 52.25%	144 14.98%	- 0.00%	- 0.00%	1 0.13%	2 0.28%	71 7.44%	17 1.78%	- 0.00%	222 23.14%
附属学校	692 79.84%	114 13.16%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.04%	12 1.47%	- 0.00%	47 5.49%
大学教育統括管理運営機構	174 30.62%	203 35.70%	- 0.00%	- 0.00%	2 0.45%	- 0.00%	24 4.28%	0 0.13%	- 0.00%	164 28.82%
附属図書館	95 21.28%	277 61.57%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	77 17.15%
総合情報統括センター	163 37.90%	145 33.71%	- 0.00%	- 0.00%	1 0.37%	0 0.12%	- 0.00%	0 0.10%	- 0.00%	120 27.80%
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	127 17.36%	58 7.93%	- 0.00%	- 0.00%	455 62.02%	9 1.29%	9 1.31%	25 3.46%	- 0.00%	48 6.63%
くまもと水循環・減災研究教育センター	165 49.66%	73 21.99%	- 0.00%	- 0.00%	30 9.03%	6 1.83%	0 0.21%	21 6.50%	- 0.00%	35 10.78%
生命資源研究・支援センター	119 15.09%	293 37.24%	- 0.00%	- 0.00%	4 0.58%	38 4.86%	35 4.53%	43 5.46%	- 0.00%	254 32.24%
保健センター	42 52.20%	37 46.23%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.14%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.08%	- 0.00%	1 1.35%
グローバル推進機構	- 0.00%	7 43.68%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	9 56.32%
環境安全センター	10 25.14%	29 69.44%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.02%	- 0.00%	2 5.40%
五高記念館	43 70.80%	15 25.99%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 3.21%
教授システム学研究センター	80 60.33%	7 5.52%	8 6.67%	- 0.00%	2 1.50%	2 1.92%	- 0.00%	1 0.87%	- 0.00%	31 23.19%
埋蔵文化財センター	23 56.25%	16 40.91%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 2.84%
先進マグネシウム国際研究センター	110 45.35%	34 14.07%	- 0.00%	- 0.00%	45 18.62%	15 6.27%	0 0.36%	6 2.75%	- 0.00%	30 12.58%
産業ナノマテリアル研究所	216 29.80%	56 7.71%	- 0.00%	- 0.00%	113 15.54%	54 7.48%	0 0.01%	12 1.75%	- 0.00%	274 37.71%
国際先端医学研究機構	22 5.12%	163 37.59%	- 0.00%	- 0.00%	90 20.84%	3 0.84%	21 4.85%	72 16.65%	- 0.00%	61 14.11%
国際先端科学技術研究機構	55 33.20%	85 50.76%	- 0.00%	- 0.00%	1 1.00%	1 0.62%	- 0.00%	1 0.96%	- 0.00%	22 13.46%
熊本創生推進機構	121 32.86%	72 19.65%	2 0.77%	- 0.00%	13 3.69%	2 0.66%	2 0.60%	0 0.10%	- 0.00%	153 41.67%
大学院先導機構	97 65.03%	2 1.38%	- 0.00%	- 0.00%	16 10.76%	1 0.68%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	33 22.15%
永青文庫研究センター	28 71.62%	10 27.06%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 1.32%
発生医学研究所	412 45.35%	61 6.77%	- 0.00%	- 0.00%	306 33.73%	26 2.91%	0 0.01%	19 2.19%	- 0.00%	82 9.04%
事務局	1,663 57.59%	751 26.02%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 0.07%	63 2.21%	- 0.00%	407 14.11%
法人共通	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	15 100.00%	- 0.00%

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めつつ、効果的な資源配分に取り組むとともに、附属病院収益の確保に努めた。

経費節減を図るために学内配分ルールを見直す一方、限られた学内資源の戦略的かつ重点的な配分による最適化を図るため、学長のリーダーシップと全学的な協力の下で、活用方針の策定、教員の人事管理等を行うことを目的とした「大学戦略会議」において、各部局から提出された行動計画と具体的な指標の評価に基づき、機能強化や組織の再編による資源の効果的な活用に取り組んでいる。

また、病院については、診療単価の増加などの増収策を講じることや、コンサルタント会社の支援継続による医療費削減に努め、当事業年度において計画を達成することができた。引き続き、健全経営を維持しつつ診療機能を高め、地域のニーズを踏まえて、地域医療の発展・充実に貢献するために必要な附属病院収入の確保に努めて参りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/zaimu/zaimu>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画：https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku)

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/zaimu/zaimu>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画：https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku)

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/zaimu/zaimu>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成28年度	1	-	1	-	-	1	-
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	0	-	0	-	-	0	-
令和元年度	44	-	30	14	-	44	-
令和2年度	354	-	257	97	-	354	-
令和3年度	-	14,043	13,977	65	0	14,043	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額	1	精算のため、運営費交付金債務1百万円を収益化。
合計	1	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額	-	該当なし
合計	-	

③平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-

	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		0	精算のため、運営費交付金債務0百万円を収益 化。
合計		0	

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	30	①費用進行基準を採用した事業等 〈特殊要因経費〉 ・移転費 ・建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 30 (消耗品費 21、その他経費 8) イ) 固定資産の取得額：教育研究機器等 14 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 30百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	14	
	資本剰余金	-	
	計	44	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし

合計		44	
----	--	----	--

⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	32
	資産見返運営費交付金	97
	資本剰余金	-
	計	130
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	185
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	185
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	38	
合計	354	

①業務達成基準を採用した事業等
 〈基幹運営費交付金（学内プロジェクト分）〉
 ・全学教育棟空調・換気設備更新事業

②当該業務に関する損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：32
 （その他経費 32）
 イ) 固定資産の取得額：建物附属設備：97

③運営費交付金収益化額の積算根拠
 十分な成果を上げていると認められることから資産見返運営費交付金を除いた32百万円を収益化。

該当なし

①費用進行基準を採用した事業等
 〈特殊要因経費〉
 ・退職手当（退職手当分）

〈特殊要因経費以外〉
 ・授業料等免除実施経費

②当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：185
 （人件費 179、その他経費 6）
 イ) 固定資産の取得額：-

③運営費交付金の振替額の積算根拠
 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務185百万円を収益化。

精算のため、運営費交付金債務38百万円を収益化。

⑥令和3年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	424	①業務達成基準を採用した事業等 〈機能強化経費（機能強化促進分）〉 ・国際先端科学技術研究機構の設置による機能強化及び構造改革 ・「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」の設置 ・地方創生を強力に推進する熊本創生推進機構の機能強化 ・水循環を核とした資源・自然災害を対象とする教育研究機能の強化 ・「産業ナノマテリアル研究所」の設置 ・熊本大学と富山大学の連携による「先進軽金属材料国際研究機構」の設置 ・健康長寿代謝制御研究センター設立による研究力の推進 ・熊本大学スーダンオフィスのアフリカ共同研究教育交流拠点の実質的展開と全国共有拠点化 ・グローバル人材を育成する全学的な大学院教育システムの構築 ・入試及び地域活性化に直結する就職支援並びにキャリア教育の強化 ・大学教育統括管理運営機構附属数理科学総合教育センターを拠点とした数理・データサイエンス教育の実施及び地域における数理科学教育の推進 ・国際社会で通用し、新しい価値を創造するグローバル人材育成の強化 ・データ駆動型社会を担う人材育成プログラム ・熊本藩大名家資料群の総合的分析による日本近世史研究拠点・歴史文化情報発信拠点の形成 ・国際人文社会科学センターの設置による国際的発信の強化 ・くまもと流域圏における豊かな環境の再生と社会の創成に向けた総合的・実践的研究
運営費交付金収益	23	
資産見返 運営費交付金	0	
資本剰余金 計	448	

			<p>〈機能強化経費（全国共同利用・共同実施分）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生医学の共同研究拠点 ・トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業 <p>〈機能強化経費（教育関係共同実施分）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有明海・八代海・天草諸島の生物と化石の実体験を通して学ぶ教育拠点 ・教授システム学に基づく大学教員の教育実践力開発拠点の形成 <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：424 （人件費 272、消耗品費 83、旅費 5、その他経費 63）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：教育研究機器等：23</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>十分な成果を上げていると認められることから資産見返運営費交付金、資本剰余金を除いた424百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,529	<p>①期間進行基準を採用した事業等</p> <p>業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：12,529 （人件費 11,591、消耗品費 25、旅費 2、その他経費 910）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：教育研究機器等 42</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>資産見返運営費交付金を除いた12,529百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	42	
	資本剰余金	-	
	計	12,571	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	682	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <p>〈特殊要因経費〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当（退職手当分及び年俸制導入促進費分） ・移転費 ・建物新営設備費 <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：682 （人件費 671、消耗品費 8、その他経費 2）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務682百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	682	

国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		341	精算のため、運営費交付金債務341百万円を収益化。
合計		14,043	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
該当なし

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額
政府出資金	国からの出資相当額
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額

2. 損益計算書

科目	説明
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

科目	説明
国立大学法人等 業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財 源により負担すべきコスト
損益計算書上の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上 の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
損益外 減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲 得が予定されない資産の減価償却費相当額
損益外 減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったに もかかわらず生じた減損損失相当額
損益外 有価証券損益累計額 (確定)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特 定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価 証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額
損益外 有価証券損益累計額 (その他)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特 定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価 証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価 損相当額
損益外 利息費用相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲 得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時 の経過による調整額
損益外 除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲 得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳 簿価額との差額相当額
引当外 賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められ る場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年 度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与 引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
引当外 退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと 認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年 度との差額として計上（当事業年度における引当外退職 給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料 により賃貸した場合の本来負担すべき金額等